

4. 結果の概要

1. 人口

1. 総人口

(A) 人口と面積

(1) 人口

戦前(1935年・昭和10年)は約89万人に過ぎなかつた琉球の人口は、現在(1955年センサス)では約80万人に達している。20年間に約20万人の増加である。終戦前年の1944年(昭和19年)には約89万人であつたから、20万人の増加は戦後の増加と見られる。また1951年~1955年の自然増加が約10万人で、後の約10万人が復員及び海外引揚者等による社会増加と、1945~1950年の自然増加によるものと思われる。自然増加は年平均2万人で年間5千人程度の自然増加であつた戦前の4倍に近い急増である。もちろん戦後の出生率の異常な反騰は戦後に通有の国際的現象ではあるが、その反面死亡率の減少が、大きく自然増加に影響している。近年出生の減少に伴い自然増加も減少してはいるが、戦前の自然増加率(1935年)11.6%に対し、1955年は22.0%と相変らず2倍の増加率である。しかし従来の多産多死型の人口構造が少産少死型に移行して行くと思われるが、今後10数年は年間2万人内外の自然増加があるものと予想される。

更に今後の人口増加は死亡率の低下による要因が強く、したがつて幼年令層の増加よりも成人層増加の傾向が現われてくるものと思われる。このことは人口の増加が労働市場に及ぼす影響を一層深刻化するものと予想される。この現象を1950年の人口センサスと1955年の人口センサスとで比較してみると、生産年齢人口(15才~59才)が5年間で4万7千余人、年間平均9千人の増加となつており、60才以上の高年齢人口も1万人余のいちぢるしい増加となつている。

全琉球 表・1 自然増加、出生、死亡数及び率

年次	自然増加	出生	死亡	率 (人口1,000につき)		
				自然増加	出生	死亡
1930年	4,973	14,336	9,363	8.6	24.8	16.2
1931	4,439	14,176	9,737	7.1	24.6	16.9
1932	5,539	14,716	9,177	9.4	25.1	15.7
1933	5,552	14,993	9,441	9.4	25.4	16.0
1934	6,212	15,494	9,282	10.5	26.1	15.6
1935	6,848	16,413	9,565	11.6	27.7	16.1
1936	5,359	15,614	10,255	9.0	26.2	17.4
1937	6,286	15,735	9,499	10.5	26.4	15.9
1938	6,643	16,355	9,712	11.0	27.2	16.1
1939	5,370	15,616	10,246	8.9	25.9	17.0
1940	5,625	15,703	10,078	9.5	26.6	17.5
1951	21,900	27,238	5,338	30.3	37.7	7.4
1952	20,528	26,061	5,533	27.3	34.7	7.4
1953	19,249	24,600	5,351	25.2	32.3	7.0
1954	20,039	24,740	4,701	25.6	31.6	6.0
1955	17,641	22,022	4,381	22.0	27.5	5.5

表・2 出入域者数

年次	出入域 超過	入 域 者			出 域 者				
		総 数	日本から 永住者	一時 旅行者	外国から	総 数	日本へ 永住者	一時 旅行者	外国へ
1946年	107,448	112,014	8,377	4,566	—
1947	4,473	7,738	62	3,265	79
1948	1,581	2,607	—	1,026	137
1949	803	1,585	27	782	291
1950	244	856	18	612	348
1951	879	5,980	803	5,082	95	5,101	1,191	2,714	1,196
1952	(2,524)	13,256	1,340	11,855	61	15,780	2,225	13,237	318
1953	(8,023)	12,018	1,180	10,822	88	20,041	3,515	16,085	440
1954	(12,139)	12,880	828	12,012	40	25,019	10,016	14,250	753
1955	(2,628)	17,742	492	17,247	1	20,370	2,443	16,876	1,051

- 註 1) 1946年は8月以降の出入域者についての数字である。
- 2) 1946年から1949年までの数字は引揚輸送計画による数字である。
- 3) 1953年までは奄美群島を含み、1954年1月以降は含まない。

表・3 群島別出生、死亡者数

年次	出 生				死 亡			
	全 琉 球	沖繩群島	宮古群島	八重山群島	全 琉 球	沖繩群島	宮古群島	八重山群島
1951年	27,238	23,068	2,557	1,613	5,338	4,494	559	285
1952	24,611	19,671	3,306	1,634	5,533	4,561	657	315
1953	24,740	20,896	2,320	1,524	5,351	4,251	613	487
1954	24,600	20,862	2,089	1,649	4,701	3,826	542	333
1955	22,022	18,483	2,192	1,347	4,381	3,650	496	235

2. 人口密度

琉球の人口801,065人が総面積2,388平方キロの3群島に住んでいるので、その密度は相当に高く、1955年センサスでは1平方キロ当たり335人となつている。この5年間で1950年センサスに対して42人も人口密度が増加している。これを主要国別人口密度と比較すると、オランダの324人を最高に日本242人、台湾222人、イギリス222人の順となつており、琉球は世界最高のオランダを更に10人余も上廻っている。全琉球の85%の人口が居住する沖繩群島が1平方キロ当たり452人の多数に上り、人口9%の宮古群島が302人、6%の八重山群島が75人となつている。

全琉球の1平方キロ当たり人口密度335人を越す市町村は沖繩群島北部地区(158人)では特殊施設のある屋我地村668人、戦後本部町より分村した上本部村515人、今帰仁半島の1地方都市を成している本部町382人、北部地区の商業中心地たる名護町346人、離島の伊是名村499人等がある。この北部地区で1950年センサスと比較して減少している市町村のうち慶合の大きいのは本部町の減87人、上本部村の減71人、大宜味村の減24人などである。

増は名護町の27人を筆頭に離島村で転出の機会が少い伊是名村10人、伊江村8人、中部の隣接村であり軍用地の多い恩

納村が4人となつている。

人口密度が目立つて低いのは東海岸の山岳地域で、国頭村57人、東村49人、久志村51人となつている。

近年人口の集中化が軍用地の多い中部地区に起り、人口密度は全琉球の平均335人の2倍を上廻る840人を示し、1,000人を越す市町村が越來村1,453人、宜野湾村1,316人、浦添村1,039人と3村もあり、その他の市町村でも400人を上廻っており、1950年センサス690人から、1955年センサスでは840人となり、差引増加150人といちじるしい増加を示している。中部地区の経済的、地理的中心地である越來村の694人の増を筆頭とし、軍用地や外商街を持ち、しかも那覇市に近いと云う利点を持つ浦添村が332人、戦後北谷村より分村して新興都市的な様相を帯びてきた嘉手納村が286人と、この5年間に倍近くの人口増加をみせている。その他美里村外4村が50人以上の増加となつている。減になつているのは具志川村25人、与那城村4人の2村のみである。

政治、経済、文化の中心地である都市地区（那覇・真和志）の人口密度は、1950年3,155人から、1955年4,995人に、差引、1,830人といちじるしく増加している。すなわち1950年人口の約60%が増加して17万を上廻り、全琉球の人口集中化がこの地区を頂点としている。

那覇市の人口密度は1950年の3,706人から1955年は5,281人と膨脹し、差引増加1,575人、その内人口7万余の旧那覇の人口密度が7,139人から11,630人となり、差引増加4,441人と全琉球最高の増加を示し、今後も旧市街の区劃整備で急速に伸びるものと予想される。

真和志市是那覇市の周囲に広大な地域を持ち、那覇市の旧市街受入れ以前の飽和点以上の人口が真和志市に定着し、急速の増加を示し、此の5年間で約2倍の人口6万に発展し、2,297人より4,524人、差引増加2,227人となつている。

南部地域は軍用地も少く農村地域ともいへば、山岳が少ないため都市地域への交通に便であるため、地区としては大した増減も無く、密度も1950年の391人から、1955年の391人、差引増加10人で、与那原町の1,344人から1,497人、差引増加153人が最高である。

南部の代表的漁業地域、商業地域たる糸満町は近年那覇市や越來村への転出が多く、1950年の8,151人から7,486人と差引減665人となつてきている。なお南部離島村の減が目立つ。

宮古群島は大した変動は無く、1950年の298人から1955年は302人に、差引増加4人となつている。宮古本島内の市町村には増加がみられるが、離島村においては減が目立つ。

全琉球で最低の人口密度を示す八重山群島も宮古群島と似て大した変動は無く、69人から75人に、差引6人の増加となつており、また石垣本島は増加しているが離島の竹富町、与那国町は減少している。

なお石垣本島は開拓移民を受け入れているので将来は相当に発展するものと予想される。

3. 人口の推移

1935年（昭和10年）の総人口59万2千人に対し沖縄群島49万3千人（83.1%）、宮古群島6万5千人（11.1%）、八重山群島3万4千人（5.8%）の割合で居住していたが、戦後第1回目の人口センサスにおいては、69万8千人余の総人口に対し、沖縄群島58万余人（83.0%）、宮古群島7万4千人（10.7%）、八重山群島4万4千人（6.3%）となつている。1935年に対し20年後の1955年人口センサスでは80万1千人に対し沖縄群島67万8千人（84.6%）、宮古群島7万5千人（9.4%）、

八重山群島4万7千余人（6.0%）の割合で居住しており、前述の20年間の人口増加20万余人の変動状況をみると、政治、経済、文化の中心地である沖縄群島への人口集中化が顕著で、増加人員20万人中18万6千人は沖縄群島の増加であり、残りが宮古1万2千人、八重山1万3千人となつている。

1950年人口センサスによると、戦後の経済諸条件も漸次安定し、1949年迄の引揚輸送計画による海外からの引揚も一応結末の段階にある事が分る。その後経済的、社会的諸条件の好転によつて、これらの中心地である沖縄群島へ人口が集中しはじめ、特に人口包容力の少い宮古群島からの転入が増加するものと思われる。

沖縄群島の1950年人口センサスに対する1955年人口センサスの増加率は16.9%と上昇しており、1944年に対する1950年の増加率は18.0%で1%を上廻っているが、1944年と1955年の差18万6千余人に対し1950年～1955年5年間の自然増加は8万5千人となつているので、10万人程度が琉球外または群島内の出入による社会増加とみられる。

沖縄群島北部地区では1950年に対する1955年の増減率は8.1%の減（11,778人）を示し比較的中部地区に近くまた戦前から移民村でもある宜野座村の23.6%の減（1,344人）を最高に本部町18.6%（3,905人）、大宜味村16.9%（1,560人）と北部17ヶ町村中12ヶ町村がそれぞれ減少をみせその内の8ヶ町村は10%を上廻つて減少している。減となつた12ヶ町村は全部が沖縄本島内の町村であり、名護町の8.3%（1,227人）、恩納村2.8%（211人）の僅か2町村（計1,438人）のみが増加しており残り3ヶ村の増は、伊江村2.9%、伊是名村2.1%、伊平屋村0.6%と離島村である事が目立つている。

中部地区の人口増加はいちぢるしいものがあり、1950年の人口センサスの19万8千余人が1955年人口センサスでは24万1千人となり5年間に4万3千余人の増加で、その増加率は21.7%となつている。市町村別に見ると越來村が1950年の2倍近くの増加で91.4%（17,000人）を示して最高で、50%以上の増加が嘉手納村8.0%（4,609人）、浦添村8.1%、宜野湾村52.7%で読谷村の13.4%（2,228人）の増加がこれに次ぎ、10%以上の増加がその外に3ヶ村あり10%以下の増加が西原村の7.9%（611人）の外に2ヶ村あつて、減が残りの3ヶ村であるが、具志川村2.5%（105人）、石川市2.5%（443人）、与那城村0.7%（817人）の減となつている。

基地経済に依存する中部地区は地理的条件すなわち軍用地と軍用道路並びに住居地域の3つの接触点に人口が集中し、遂に今日の様な繁栄をもたらした。その好例が越來村であり具志川村、宜野湾村、浦添村、美里村にみられる。これに伴つてその隣接村も人口が増加し、中部地区に4万余人の人口増加となつて現われた。その反面、社会状況が安定するに従い政治、経済、文化の中心が那覇市へ移行すると共に、終戦当時政治、経済、文化の中心であつた石川市が、北部地区東海岸の経済交通の1支点到衰退した。

都市地区（那覇・真和志市）は1950年センサスでは10万8千余人であつたのが僅か5年後の1955年センサスでは17万1千余人となり、6万3千人（42.5%）のいちぢるしい増加を示し、政治、経済、文化の中心地として長足の発展を遂げるに至つた。

那覇市を更に区域別に見ると旧首里市、小祿村の場合はこの5年間で2千5百人程度の増加であるが、旧那覇は1950年の4万5千人から1955年には7万2千人になり、その増加率は61.78%（27,668人）で首里、小祿の10倍もの増加を示している。また真和志市は密度の項でも述べた様に那覇市の発展するにつれて増大し、1950年では3万1千人であつたのが、5年後の1955年では2倍近くの6万1千人となり、その増加率は97.0%（3万人）となつているのが目立つている。

南部地区（都市地区を除く）では1955年センサスで13万1千人となり、1950年センサスに対し、34,500人の増加である。

が、南部地区で最大の人口を有し、また経済の中心地でもある糸満町が、この5年間に8.1% (1千2百人) の減少を示し、1955年には1万3千余人となっている。その反面、南部地区東海岸にあり、都市地区に隣接し中部地区東海岸の交通網の接点に位置する与那原町が近年発展をみせ、この5年間に10.4% (744人) の増加率を示し、1955年には7千3百余人となっている。

北部地区の離島村が交通不便による人口の増加を示しているのに対し、南部地区の離島村が比較的都市地区との交通が便であるため減少しているのが目立つ。南大島村の増加率92.2% (1,500人) は砂糖ブームによる出稼ぎ労働者によるものと思われる。

宮古群島は終戦前年には6万3千人であつたのが、1950年センサスでは17.7% (10,100人) の増加率で、1955年センサスでは更に1.0% (約800人) 増加し、7万5千余人となっているが、1951年から1955年までの5年間の出生、死亡に依る自然増加が9,800人であるので、差引9,000人程度の人口がこの5年間に琉球内の他の地域、或は琉球外に転出した事が分る。

宮古群島中唯一の市である平良市はこの5年間に5.9% (1千8百人) の増加率で3万2千余人となっている。

宮古本島のうち城辺町0.6% (90人)、上野村4.3% (200人) と増加しているのに反して、下地町は3.9% (250人) 減少し、約1,000人となつており、離島村の伊良部5.4% (600人)、多良間13.3% (500人) とそれぞれ減少している。

八重山群島は終戦前年には35,000人であつたが、1950年センサスでは25.9% (9,000人) 増加し、1955年センサスでは更に8.3% (3,700人) 増加して47,000余人となっているが、1951年から1955年までの5年間の出生、死亡による自然増加が6,000余人であるので、差引2,700人程度が琉球内或は琉球外に転出した事が分る。石垣市が13.9% (2,700人)、大浜町30.4% (2,400人) と増加しているのに対し、離島の竹富町6.5% (600人)、与那国町14.6% (900人) と減少しているのが目立っている。

日本は全国で昭和10年 (1935年) から1955年までの20年間に2,000万人余りも増加、昭和20年 (1945年) からの10年間では1千7百万人余りにも増加して、昭和30年 (1955年) には8,900万人を越し人口密度1平方当り242人となつたが、我が琉球の335人からみれば93人低い。

日本の府県別に見ると山梨県、滋賀県の人口が大体似ており、山梨県が昭和10年からの20年間に16万人増加し、昭和20年からの10年間では3万人減少して80万7千人となつており、人口密度は180.8人となつて琉球より154人少ない。滋賀県は昭和10年からの20年間に14万人増加し、昭和20年からの10年間では7千人減少して85万3千人となり、人口密度は212人で琉球よりも123人少ない。佐賀県は琉球とやや面積が似ているが (2,403平方軒) 人口は17万人も多く、昭和10年からの20年間に28万7千人、昭和20年からの10年間に14万3千3百人の増加をみせて97万3千人となり人口密度は1平方軒当り405人で琉球より70人多い。

表. 4 群島別人口の推移

群島別	1920年 (大正9年)	1925年 (大正14年)	1930年 (昭和5年)	1935年 (昭和10年)	1940年 (昭和15年)	1944年 (昭和19年)	1950年 (昭和25年)	1955年 (昭和30年)
全琉球	571,572	(2.4) 557,622	(3.6) 577,509	(2.6) 592,494	(-3.0) 574,579	(2.7) 590,264	(18.4) 698,827	(14.6) 801,065
沖縄群島	496,411	(-4.2) 465,981	(3.6) 482,691	(2.1) 492,628	(-3.4) 475,766	(3.4) 491,912	(18.0) 580,223	(16.9) 678,017
宮古群島	53,098	(8.4) 57,566	(6.6) 61,367	(7.2) 65,761	(-2.0) 64,418	(-1.6) 63,416	(17.7) 74,618	(1.0) 75,392
八重山群島	32,063	(6.3) 34,075	(-1.8) 33,451	(2.0) 34,107	(0.8) 34,395	(1.6) 34,936	(25.9) 43,986	(8.3) 47,656
割 合								
全琉球	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
沖縄群島	85.1	83.6	83.6	83.1	82.8	83.3	83.0	84.6
宮古群島	9.3	10.3	10.6	11.1	11.2	10.8	10.7	9.4
八重山群島	5.6	6.1	5.8	5.8	6.0	5.9	6.3	6.0

註) 1. 1950年以前はいづれも現在地主義による。

1940年以前は10月1日、1944年は2月22日。

1950年は12月1日の現在人口である。

1955年は常住地主義による12月1日現在の人口である。

2. 1940年の人口は、軍人、軍属を含む。

3. 1944年の人口は、軍人、軍属及び外国人を除く。

4. 1950, 1955年の人口には外国人 (連合国軍及び外交関係を除く) を含む。

5. () 内の数字は対前回比率。

表. 5 主要国別人口及び面積

国名	1953年 年央推計人口 (千人)	面積 (平方キロ)	人口密度
琉球	1) 801	2,388	335
オランダ	10,493	32,388	324
日本	89,276	369,664	242
台湾	3) 8,000	35,961	222
イギリス	50,857	244,002	208
ドイツ	3) 69,421	353,352	196
イタリア	48,063	301,023	160
インド	372,000	3,288,251	113
フランス	42,860	550,985	78
中国	2) 463,500	9,736,288	48
アメリカ	159,629	7,827,680	20
アルゼンチン	18,393	2,808,492	7
ブラジル	55,772	8,516,037	7
ソ連	4) 207,000	22,270,600	9

註) 1. 1)は1955年10月1日のセンサスによる。
 2. 2)は1951年の年央推計人口である。
 3. 3)は1952年の年央推計人口である。
 4. 4)は1951年12月31日現在のものとして国連ヨーロッパ経済委員会が発表したもの。
 資料 日本統計年鑑(昭和29年版)

表. 6 対日本人口推移の比較

		1955年	1950年	1945年	1940年	1935年	1930年	1925年	1920年
		昭和30年	昭和25年	昭和120年 (1944年) (590,264)	昭和15年	昭和10年	昭和5年	大正14年	大正9年
全	総数	801,065	698,827	(590,264)	574,579	592,494	577,509	557,622	571,572
	男	381,939	328,908	(265,329)	270,680	281,236	272,797	257,933	274,834
	女	419,126	369,919	(324,935)	303,899	311,228	304,712	289,689	296,738
	女100に対する男 密度(k ₂)	91.1	88.9	81.7	89.1	90.4	89.5	92.5	92.6
琉球	総数	335.4	292.6	...	240.6	248.1	241.8	233.5	239.3
	男								
	女								
	女100に対する男 密度(k ₂)								
日	総数	89,275,529	83,199,637	71,998,104	72,539,729	68,661,654	63,872,493	59,179,200	55,391,481
	男	43,855,764	40,811,760	33,894,059	36,295,330	34,452,867	32,117,358	29,745,176	27,769,356
	女	45,413,514	42,387,877	38,104,045	36,244,399	34,208,787	31,755,138	29,434,024	27,622,125
	女100に対する男 密度(k ₂)	96.6	96.3	89.0	100.1	100.7	101.1	101.0	100.5
人口の似ている山梨県	総数	807,044	811,369	839,057	663,026	646,727	631,042	600,675	583,453
	男	390,190	393,550	384,255	328,056	319,924	315,327	300,289	290,817
	女	410,839	417,819	454,802	334,970	326,803	315,715	300,386	292,636
	女100に対する男 密度(k ₂)	93.6	94.2	84.5	97.9	97.9	99.9	99.9	99.4
滋賀県	総数	863,734	861,180	860,911	703,679	711,436	691,631	662,412	651,050
	男	409,826	413,110	394,802	341,631	345,185	337,016	321,071	313,737
	女	443,896	448,070	466,109	362,048	366,251	354,615	341,341	337,313
	女100に対する男 密度(k ₂)	212.1	214.0	213.0	174.0	176.0	171.0	164.0	161.0
面積の似ている佐賀県	総数	973,749	945,082	830,431	701,517	686,117	691,585	684,831	673,895
	男	470,423	455,824	379,361	343,047	332,764	337,996	336,223	329,962
	女	503,319	489,258	451,070	358,470	353,353	353,589	348,608	343,933
	女100に対する男 密度(k ₂)	93.5	93.2	84.1	95.7	94.2	95.6	96.4	95.9
密度の似ている茨城県	総数	2,064,037	2,039,418	1,944,344	1,620,000	1,548,991	1,487,097	1,409,092	1,350,400
	男	1,006,011	993,694	907,525	801,914	766,423	734,059	693,837	662,128
	女	1,058,013	1,045,724	1,036,819	818,086	782,568	753,038	715,255	688,272
	女100に対する男 密度(k ₂)	338.8	335.0	319.0	266.0	254.0	244.0	231.0	221.0

註) 昭和30年の日本の男女別人口は速報人口による。

4. 人口の性比

(1) 1955年12月1日現在の琉球の人口は総数80万1千人で、うち男38万2千人、女41万9千人である。男が3万7千人少なく、女100人につき91.1人という割合である。前回の1950年12月1日現在では総数69万9千人のうち、男32万9千人、女37万人で男が4万1千人少く、女100人につき88.9人となっていたが、これにくらべると今回はいくぶん男女の差が縮小されている。しかし戦前の最高1920年(大正9年)の92.6人には及ばず、特に1950年には軍人の復員や海外居留民の引揚が一応終つたにもかかわらずその性比が88.9人の低位置にあるという事は、とりもなおさず戦争による男子人口の喪失を物語るものにはかならない。

(2) 戦後10年を経た1955年においても男子の過少はなおいぢぢしいものがあり、この間における男子人口の増加は総増加人口の55.3%で、引揚輸送計画が終つた1950年の増加総人口は58.6%である。
なお1950年における日本全国の男子の増加数は61.8%の多数を占めている。

(3) 戦前から琉球の人口性比は男子の比率が低く、1944年(昭和19年)81.7%を最低に最高1920年(大正9年)の92.6%であつた。(表.6参照)

(4) 1930年(昭和5年)から1939年(昭和14年)までの出生、死亡の性比を(表.7)によりみると、女を100として、出生のほうは男平均104.5(103~107)死亡のほうは男平均103.6(100~108)で大差はないが、出生の性比の開きより小さい死亡の性比が除かれ、自然増加においては平均としては依然として男子(104.6)のほうが多い。

この現象は人類共通の現象で各国共104~107程度である。このように自然増加による性比は男子が多いが総人口においては逆に男が少ないのは主として流出入、すなわち、経済的人口包容力の少ない琉球から他府県への青壮年層の転出または海外移民による減が作用しているものと思われる。

(5) 戦後においてもこの自然増加における男子の超過は、女100に対して平均104.6である。性比91という不均衡にあるわが琉球の人口性比はよほどの移入がないかぎり、このような自然増加の性比に依存しつつ次第に改善されてゆくものと思われる。

表.7 出生、死亡、自然増加数及び性比

年次	出生				死亡				自然増加			
	総数	男	女	女100に対する男	総数	男	女	女100に対する男	総数	男	女	女100に対する男
1930年	14,336	7,406	6,930	106.9	9,363	4,731	4,632	102.1	4,973	2,675	2,298	116.4
1931	14,176	7,088	7,088	100.0	9,737	4,913	4,824	101.8	4,439	2,175	2,264	96.1
1932	14,716	7,484	7,232	103.5	9,177	4,691	4,486	104.6	5,539	2,793	2,746	101.7
1933	14,993	7,726	7,267	106.3	9,441	4,708	4,733	99.5	5,552	3,018	2,534	119.1
1934	15,494	7,823	7,671	102.0	9,282	4,750	4,532	104.8	6,212	3,073	3,139	97.9
1935	16,413	8,312	8,101	102.6	9,565	4,823	4,742	101.7	6,848	3,489	3,359	103.9
1936	15,614	8,033	7,581	106.0	10,255	5,171	5,084	101.7	5,359	2,862	2,497	114.6
1937	15,785	8,131	7,654	106.2	9,499	4,937	4,562	108.2	6,286	3,194	3,092	103.3
1938	16,355	8,390	7,965	105.3	9,712	4,970	4,742	104.8	6,643	3,420	3,223	106.1
1939	15,616	8,025	7,591	105.7	10,246	5,299	4,947	107.1	5,370	2,726	2,644	103.1
1940	15,703	10,078	5,625
1951	27,238	5,338	21,900
1952	24,611	12,495	12,116	103.1	5,533	2,827	2,706	104.5	20,528	10,525	10,003	106.2
1953	24,740	12,643	12,097	104.5	5,351	2,714	2,637	102.9	19,249	9,965	9,284	107.3
1954	24,600	12,679	11,921	106.4	4,701	2,400	2,301	104.3	20,039	10,243	9,796	104.6
1955	22,022	11,187	10,835	103.1	4,381	2,292	2,089	109.6	17,641	8,895	8,746	101.7

(6) 日本の全人口性比は96で、県別にみると最低は石川県の92、最高は東京都の105で、琉球の91はいつれの県よりも小さい。更に主要外国と比較すると、西ドイツ88、イギリス92、フランス93、アメリカ99、ブラジル99、インド106となつており、西ドイツ、イギリスが琉球とほぼ同程度である。

表. 8 主要外国の人口性比

国名	総数	男	女	女100に 対する男
西ドイツ (1)	47,695,672	22,350,692	25,344,980	83.2
イングランド、ウェールズ、イギリス (2)	43,744,700	20,979,200	22,765,500	92.2
フランス (3)	41,943,000	20,193,000	21,748,000	92.9
北米合衆国 (1)	150,697,361	74,833,239	75,864,122	93.6
日本 (4)	83,199,637	40,811,760	42,387,877	96.3
インド (2)	356,767,858	183,259,757	173,508,101	105.6
ブラジル (1)	51,944,397	25,885,001	26,059,396	99.3
琉球 (4)	801,065	381,939	419,126	91.1

註) (1)は1950年人口センサスによる。
 (2)は1951年人口センサスによる。
 (3)は1950年の推計による。
 (4)は1955年人口センサスによる。

(7) 人口の性比を群島・地区別に見ると、1950年センサスでは全世界の88.9に対し、沖縄群島87.9と男子の過少を示している。その反面宮古群島91.5、八重山群島98.3と沖縄群島に比して大巾に男子の占める比率が大きい。1955年センサスの結果よりみれば不均衡の性比はいくらか改善され、全世界の91.1に対して沖縄90.2、宮古94.4、八重山100.0と2~3%の増加を示しており、これは主として自然増加によるものと考えられる。

市町村別にみると最低80.5から最高120.2までで、越来村82.9、石川市86.2、名護町87.5、那覇市90.5、平良市91.6、真和志市94.5、石垣市96.6と都市形態の市町村が低目にある反面、沖縄本島より農業移民または農耕労働者が転入したと思われる南大東村120.2、北大東村110.5、大浜町105.6、竹富町102.5の4ヶ町村が100を越えているのが目立つ。

表. 9 地域別、男女別人口

地域	1955年				1950年			
	男	女	総人口に 対する割合	女100に 対する男	男	女	総人口に 対する割合	女100に 対する男
全琉球	381,939	419,126	100.0	91.1	328,908	369,919	100.0	88.9
沖縄群島	321,497	356,520	84.6	90.2	271,450	308,773	83.0	87.9
(北部)	62,757	70,800	16.7	88.6	67,909	80,117	21.2	84.8
(中部)	113,525	128,088	30.2	88.6	92,700	105,821	28.4	87.6
(南部)	63,002	68,163	16.4	92.4	60,018	67,687	22.3	82.1
(都市)	82,213	89,469	21.4	91.9	52,188	56,474	11.1	92.6
宮古群島	36,614	38,778	9.4	94.4	35,652	38,966	10.7	91.5
八重山群島	23,828	23,828	5.9	100.0	21,806	22,180	6.3	98.3

表. 10 年齢階級別、性別人口割合

年齢	(全世界) 1955年			女100に 対する男	(全世界) 1950年			(日本) 1950年		
	総数	男	女		総数	男	女	総数	男	女
総数	100.0	47.63	52.32	91.13	100.0	47.07	52.93	100.0	49.05	50.95
0 ~ 4	16.70	17.83	15.67	103.7	16.49	17.89	15.25	13.47	14.01	12.95
5 ~ 9	14.16	15.17	13.24	104.5	11.21	12.18	10.36	11.45	11.83	11.08
10 ~ 14	9.68	10.40	9.02	105.2	12.39	13.35	11.55	10.46	10.78	10.14
15 ~ 19	10.43	10.93	9.97	99.9	11.28	11.88	10.75	10.30	10.58	10.03
20 ~ 24	9.08	9.23	8.93	94.3	8.77	8.58	8.96	9.29	9.40	9.18
25 ~ 29	7.34	7.15	7.49	87.1	6.70	6.10	7.23	7.43	6.92	7.94
30 ~ 34	5.70	5.21	6.15	77.3	5.71	5.20	6.16	6.25	5.78	6.70
35 ~ 39	4.94	4.45	5.38	75.6	5.12	4.76	5.42	6.07	5.82	6.30
40 ~ 44	4.39	4.10	4.65	80.4	4.54	4.23	4.82	5.39	5.39	5.39
45 ~ 49	3.85	3.55	4.11	78.8	4.05	3.74	4.32	4.81	4.95	4.68
50 ~ 54	3.41	3.09	3.69	76.5	3.48	3.29	3.64	4.07	4.21	3.94
55 ~ 59	2.85	2.63	3.05	78.6	3.18	3.02	3.32	3.30	3.38	3.23
60 ~ 69	4.56	4.06	5.01	73.9	4.47	3.89	4.98	4.90	4.67	5.12
70 以上	2.91	2.11	3.64	53.1	2.61	1.92	3.24	2.81	2.28	3.32

5. 年 令

(1) 前回の国勢調査(1950年)の結果によると総人口69万9千人のうち、0才~14才の幼年人口28万人(40%)、15才~59才の生産年齢人口は36万9千人(53%)、60才以上の高年齢人口は4万9千人(7%)であつたが、5年後の1955年センサスでは、10万2千人増加し総人口で80万1千人となり、その内訳をみると0才~14才の幼年人口は4万4千人増加して32万5千人(40.5%)、15才~59才の生産年齢人口は4万7千人増加して41万6千人(52.0%)、60才以上の高年齢人口は1万人増加して6万人(7.5%)となつている。これを戦前1935年(昭和10年)の人口の年齢構造とくらべると、生産年齢人口が1%程度の増をみせてはいるが幼年人口の比重が大きいという琉球の特色に依然変動はみられない。

(2) 人口の年齢構造を男女別にみると、1955年総人口に対する男子の生産年齢人口及び高年齢人口の割合が女子人口のそれより4.0%、1.5%低く幼年人口の割合は女子人口のそれより0.9%高い。この総人口に対する年齢構造及び男女別割合を戦前1935年(昭和10年)、戦後第1回目(1950年)、第2回目(1955年)センサスのそれとを比較した場合幼年人口は男女別にみて前回に対しそれぞれ19%程度増加している、戦前より現在迄依然として男子の割合が高い。生産年齢人口においては前回に対して男子が15~19%、女子11~25%と増加して男子人口が幾分回復してきているが、女子人口の増加も高いため未だに女子のほうが高い。高年齢人口は1935年に対して、1950年は男子15%、女子12%も減少しているが1955年となつて男子24%、女子19%と上昇しているが、これは戦争によつて淘汰された人口が戦後の医薬の発達で寿命が可成り延びた為と思われる。此の様な高年齢人口の急増は注目に値する。

表. 11 男女別幼年人口、生産年齢人口、高年齢人口
(1955年)

地 域	総 数			男			女			
	0才~14才	15才~59才	60才以上	0才~14才	15才~59才	60才以上	0才~14才	15才~59才	60才以上	
全 琉 球	324,747	416,404	59,914	165,809	192,488	23,643	158,939	223,916	36,271	
沖 繩 群 島	272,776	353,729	51,512	139,408	161,949	20,140	133,368	191,780	31,372	
(北 部)	57,193	62,485	13,879	28,971	28,198	5,588	28,222	34,287	8,291	
(中 部)	96,411	127,602	17,600	49,225	57,477	6,823	47,186	70,125	10,777	
(南 部)	54,515	66,480	10,170	27,981	30,934	4,087	26,534	35,546	6,083	
(都 市)	64,658	97,161	9,833	33,231	45,340	3,642	31,427	51,821	6,221	
宮 古 群 島	31,208	38,774	5,410	15,807	18,648	2,159	15,401	20,126	3,251	
八 重 山 群 島	20,763	23,901	2,992	10,593	11,891	1,344	10,170	12,010	1,648	
(1950年)										
全 琉 球	280,210	369,074	49,543	142,785	167,010	19,113	137,425	202,064	30,430	
沖 繩 群 島	231,838	305,851	42,534	118,063	137,092	16,295	113,775	168,759	26,239	
(北 部)	60,533	71,982	12,820	30,603	30,932	5,009	29,930	41,050	7,811	
(中 部)	78,263	105,019	15,239	39,817	47,083	5,795	38,446	57,931	9,444	
(南 部)	39,893	62,734	6,035	20,431	29,574	2,183	19,462	33,160	3,852	
(都 市)	53,149	66,116	8,440	27,212	29,498	3,308	25,937	36,618	5,132	
宮 古 群 島	30,387	39,534	4,647	15,487	18,356	1,809	14,900	21,228	2,838	
八 重 山 群 島	17,995	23,639	2,362	9,235	11,552	1,009	8,750	12,077	1,353	
(1935年)										
全 琉 球	235,535	307,184	56,775	119,070	139,844	22,352	116,465	160,340	34,423	
(全 琉 球) 割 合 (%)										
年 次	総 数			男			女			
	総 数	0才~14才	15才~59才	60才以上	0才~14才	15才~59才	60才以上	0才~14才	15才~59才	60才以上
1955年	100.0	40.5	52.0	7.5	20.7	24.0	3.0	19.8	28.0	4.5
1950年	100.0	40.1	52.8	7.1	20.4	23.9	2.7	19.7	28.9	4.4
1935年	100.0	39.7	50.7	9.6	20.1	23.6	3.8	19.7	27.1	5.8

- (3) この様な割合を日本の1950年センサスと比べると幼年人口は35.4%と琉球が高いが、生産年齢人口では56.9%と琉球よりも高く、高年齢人口では7.7%とやや同率である。更に人口の似ている滋賀県と比べると、幼年人口は33.2%で琉球よりも低い、生産年齢人口では57.2%、高年齢人口では9.6%と琉球より高い。男女別に見ると幼年人口では男子16.9%、女子16.3%と琉球よりも低い、生産年齢人口は男子27.0%、女子30.3%、高年齢男子4.1%、女子5.5%とそれぞれ琉球より高い。
- (4) 琉球人口の年齢構造は欧米主要諸国にくらべると幼年人口の割合がいちじるしく高く、反対に生産年齢人口と高年齢人口の割合が低い。これは人口構造上の特色となつている。ブラジルやインドのように幼年人口の高い国もあるが、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスなどの諸国の幼年人口は22~27%である。これに反し生産年齢人口は琉球の52%に対してこれら西欧諸国は61~63%である。高年齢人口との割合の開きはとくに大きく、これらの国では12~17%と約2倍であり、このことは男女各々の人口についても同じである。とくに幼年人口の比重の大きい事は特記すべき徴候といえよう。
- (5) 幼年人口および高年齢人口など扶養される人口の生産年齢に対する割合をみると、1955年の生産年齢人口100人につき扶養人口92人の割合となる。この割合は戦前に比べると幾分少なくなつてはいるが、1950年の扶養人口89人からみると戦争による生産年齢人口の急激な減少にも原因しており、また前述の如き出生の高率と高年齢人口の増加によるものと思われる。また幼年人口に対する老年齢人口の割合は人口老齢化の指標とみることができ、1955年の高年齢人口は幼年人口100人につき18.4人で戦前(1935年)の24.1人よりは低いが1950年の17.7人よりも0.7人高い。
- 琉球人口の年齢構造を詳細にみると、1950年において末広りの富士山型のピラミッドに近く、各回調査の結果においてみられるところとはほぼ同様である。琉球の人口の年齢構造がこの様な型であることは、過去において出生率が比較的高く、少くとも1950年までは出生率減退の傾向が全体としてそれほど顕著でなかつたことによるのである。
- (6) 今回の1955年の調査結果ではこの富士山型が一部変化し、幼年人口が減少していわゆるベル型と富士山型の組合された型を示すに至つた。このことは琉球の出生率が1950年以降急速に減退している事を物語るものであり、人口増加の趨勢が鈍化した事を示すものと云えよう。
- (7) 1955年人口の年齢構造は上記のように一部変形した富士山型であるが、年齢によつては不規則な様相をみせていることも若干ある。その主なものを拾つてみると、
- 0才~4才においては人口終戦後の高い出生率が1950年を頂点として後退しはじめた事を物語つて、くぼんでいる。これが1955年人口の年齢構成における最大の特長である。
 - 5才~8才人口は終戦後の出生率の急騰を示している。
 - 9才~11才人口は終戦の年を境にした年間の出生数の激減を反映して大きくくぼんでいる。
 - 26才~40才人口は太平洋戦争での男子人口の喪失を物語り、特に26才~36才の男子人口が大きくくぼんでいるのが目立つ。
 - 60才以上人口が1950年に比し目立つて増加している。

(8) 1955年人口を群島別にみると全琉球の幼年令人口40.5%、生産年令人口52.0%、高年令人口7.5%に対し、沖縄群島では生産年令人口52.2%、高年令人口7.6%と全琉球平均よりやや高く、幼年人口40.2%と低くなっているが、1950年のそれを見ると全琉球幼年令人口40.1%、生産年令人口52.8%、高年令人口7.1%に対して沖縄群島は幼年人口40.0%、生産年令人口52.7%と低く、高年令人口7.1%が高くなっている。

宮古群島では1955年幼年人口41.4%が全琉球のそれより高く、生産年令人口51.4%、高年令人口7.2%と低く、1950年では幼年人口40.7%、生産年令人口53.1%と全琉球より高く、高年令人口6.2%と低い。

八重山群島では1955年幼年人口43.6%と全琉球で最高を示し、生産年令人口50.2%、高年令人口6.3%と低く、1950年では幼年人口40.9%、生産年令人口53.7%と最高で、高年令人口5.4%と最低である。

更に沖縄群島を地域別に見ると、北部では1955年幼年人口42.8%、高年令人口10.4%と高く、特に高年令人口の最高が目立ち、1950年においても幼年令人口41.7%、高年令人口8.8%と高く、生産年令人口が49.5%と低い。中部では1955年生産年令人口52.8%と高く、幼年令人口39.9%、高年令人口7.3%と低く、1950年では幼年令人口39.4%、高年令人口7.7%と低く、生産年令人口が52.9%とやや上廻っている。

都市地域(那覇市・真和志市)では、1955年生産年令人口が他をはるかに上廻って56.6%と高率を占め、幼年令人口37.7%、高年令人口5.8%と最低を占めている。1950年でも生産年令人口57.7%と高く、幼年令人口36.7%、高年令人口5.6%と低い。

南部では1955年において幼年令人口41.6%、高年令人口7.8%と高く、生産年令人口では50.7%と全琉球平均を下廻っている。1950年では幼年令人口41.6%と高く、生産年令人口51.8%、高年令人口6.6%と低い。

以上より見て幼年令人口及び高年令人口の割合は人口の大きい地域ほど小さくなり、生産年令人口の割合は反対に人口の大きい地域ほど大きくなる傾向がかなり明瞭にみられる。宮古、八重山群島より沖縄に集中した生産年令人口は主に都市地区に集まり、また沖縄群島内でも北部や南部の生産年令人口は都市地域と中部に集まっている事がわかる。特に中部地区の最近5ヶ年間に於ける人口の集中化には目覚ましいものがあり、次第に都市化されてきつつある事がわかる。

6. 配偶関係

(1) 1955年センサスの結果によると、15才以上人口、男は21万6千人、女は26万人であるが、これを配偶関係別にみると男は57.8%、女は49.6%が有配偶で15才以上人口の過半を占め、未婚者の割合は男36.7%、女26.0%である。死別では男4.0%、女20.0%、離別では男1.5%、女4.4%となつている。

(2) 総数に対する男女をそれぞれの割合をみると、未婚者、有配偶者は男がやや多い。逆に死別と離別は女が圧倒的に大きい。女の死別は実数で男の6倍、離別は男の3.7倍という多数で、このため女子人口では死別者や離別者の割合は男よりいちじるしく高率であり、未婚者や有配偶者の割合は男より低率である。

(3) この割合を1955年、1950年、1935年の3年次についてみると未婚は男36.7%、33.8%、28.6%、女26.0%、23.6%、18.5%と上昇してきている。その反面有配偶では男57.8%、59.5%、62.1%、女49.6%、49.6%、57.2%と減少している。死別では男4.0%、5.0%、6.6%と減少しているが、女は20.0%、21.8%、20.1%と増減を示し、離別では男は1.5%、1.7%、2.8%と減少しているが、女は4.4%、5.1%、4.2%と増減が現われている。

以上より見て戦争による性别人口の不均衡、戦後の社会的経済的特殊事情により未婚率が増大し、有配偶率が減少しているものと思われる。

(4) 1955年において、未婚者は男約1万2千人多く、女100人につき男117.4人で、有配偶では女が約3千人多く、性比は96.9人、死別では女が圧倒的に多く、約4万4千人、性比は16.5人、離別でも女が多く、約8千人、性比は27.2人で1950年と大差がない。

(5) 琉球の1955年配偶関係割合(総数に対する)を参考として、日本及び諸外国の1950年及び1951年のそれを見ると未婚では男はイギリス36.8%とやや似ており、西ドイツ38.5%が最高で、日本32.8%、アメリカ31.8%よりは高い。女は最高35.6%、西ドイツ、イギリス32.8%が高く、日本25.3%、アメリカ23.6%が低い。有配偶では西ドイツ57.5%とやや似ており、イギリス60.0%、日本61.7%、アメリカ63.5%が高い。女は琉球49.6%が最低で、西ドイツ50.7%、日本56.0%、イギリス58.4%、アメリカ64.4%となつている。死別では男は西ドイツ2.8%が最低で、アメリカ2.9%が低く、日本は琉球とやや似ている。女は琉球20.0%が最高で、日本16.8%、西ドイツ11.9%、アメリカ9.7%と低い。離別でも琉球が最高で男はアメリカ1.8%、西ドイツ1.2%、日本0.9%、女はアメリカ2.3%、日本1.9%、西ドイツ1.8%となつている。

(6) 1955年の配偶関係を更に群島別に見れば各関係において沖縄群島では男女ともに80%前後を占めているが、宮古群島では男に若干の増減を示し6.7%~12.7%、女はほとんど変わらず8.0%~9.9%、八重山群島の男は5.5%~8.3%、女は3.7%~6.3%と変動を示している。

(全 琉 球) 表. 12 配偶関係別人口 (15才以上)

配偶関係	男	女	割合		女100につき男
			男	女	
総 数	216,131	260,187	100.0	100.0	83.1
未 婚	79,376	67,617	36.7	26.0	117.4
有 配 偶	125,014	128,993	57.8	49.6	96.9
死 別	8,586	52,029	4.0	20.0	16.5
離 別	3,133	11,835	1.5	4.4	27.2
不 詳	22	8	0.0	0.0	—

(全 琉 球) 表. 13 年次別配偶関係別割合

年 次	男					女				
	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 婚
1955年	100.0	36.7	57.8	4.0	1.5	100.0	26.0	49.6	20.0	4.4
1950年	100.0	33.8	59.5	5.0	1.7	100.0	23.6	49.6	21.8	5.1
1935年	100.0	28.6	62.1	6.6	2.8	100.0	18.5	57.2	20.1	4.2

7. 本籍又は国籍

全琉球人口80万1千人を本籍または国籍別にみると琉球人が97.5%を占めている。

(A) 本 籍

琉球に本籍を有する者、78万1千人のうち同一市町村に居住する者は77.7%で、他市町村よりの転入者が22.3%を占めている。群島別地域別にみると、沖縄群島は同一市町村が77.2%、他市町村22.8%を占め、特に北部都市の転出入度合は大きく、同一市町村居住者は70%~73%にすぎない。

同一市町村居住者の最高は中部で、84.2%を占めているのが目立つ。宮古、八重山両群島の同一市町村居住者はともに80%を占めている。

(B) 国 籍

外国籍の者は1万9千8百人で、そのうちの大部分が日本人で1万9千2百人、そのうち1万5千人は奄美大島出身者である。

その他の外国人は、僅か600人にすぎない。したがって琉球の人口構成におよぼす影響は小さいものと考えて差支えない。外国籍人口を1950年と比較すると約1万人の増であるが、その大部分は日本人のうちの奄美大島からの転入者(9千人)が占め、その他の外国人は約1千人の増とみられる。

外国籍人口の年齢構成を見ると、0才~9才人口に多く、20才~39才迄が再び多くなつて、高年齢になるに従つて少なくなつてはいるが、9才未満人口の高率は日本人特に奄美大島出身者のそれを反映したもので、20才~39才が再び高率を占めているのも当然の事となすける。

表. 14 本籍又は国籍別人口 (1955年)

地 区	総 数	本 籍			外 国 籍			
		総 数	同一市町村	他市町村	日 本	奄美大島	そ の 他	そ の 他 の 外 国
全 琉 球	801,068	781,261	607,351	173,910	19,202	14,993	4,209	602
沖 縄 群 島	665,652	647,264	499,866	147,398	18,010	14,722	3,298	378
北 部	174,489	174,080	122,472	51,608	393	268	128	13
中 部	218,313	208,800	175,841	32,959	9,348	8,600	748	165
南 部	149,090	147,793	116,505	31,288	1,287	584	703	10
都 市	123,760	116,591	85,048	31,543	6,979	5,270	1,709	190
宮 古 群 島	89,139	88,902	71,596	17,306	222	68	154	15
八 重 山 群 島	45,971	44,792	35,889	8,903	970	203	767	209
不 詳	303	303	—	303	—	—	—	—

1950年

全 琉 球	698,827	688,043	9,079	8,349	3,730	1,705
-------	---------	---------	-----	-----	-------	-------	-------	-------

割 合 (%)

	全 琉 球	沖 縄 群 島	北 部	中 部	南 部	都 市	宮 古 群 島	八 重 山 群 島
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
同 一 市 町 村	77.7	77.2	70.4	84.2	72.9	78.8	80.5	80.1
他 市 町 村	22.3	22.8	29.6	15.8	27.1	21.2	19.5	19.9

このような人口構成も全琉球人口の僅か2.5%にすぎないので、全体の構造にあたる影響はごく小さい。

外国籍人口の分布を地域別にみると、その94%が沖縄群島に居住し、特に中部に49%、都市地域36%と多数を占め、南部に7%、北部2%、宮古群島1%、八重山8%となつてはいる。

8. 沖縄本島人口重心

沖縄本島の人口分布の経時的な濃淡は、漸次変化しつつある。

また沖縄本島の人口全体、またはある地域の人口全体がどの方向に動いているかを測定する一つの指標として、昭和10年から昭和30年にいたる20年間の人口重心の移動を計算してみると次のとおりである。

ここにいう人口の重心とはある特点における、ある特定地域内の人口の重力の中心点のことである。

即ち、(1)その地域は山河、湖沼などの地形の凹凸を捨象した単なる平面であつて、それ自体としては重さを持たないが、しかしその上に人口を支える事が出来るものとし、(2)その地域内の人口は一人一人等しい重さを持つと仮定すれば、この平面にばらまかれた人口の重さが、全体として均衡を保つような点、すなわち1本の軸によつてこの平面を水平に支える事の出来る1点が求められる。

この点を人口の重心地という。したがつてそれは地図上におけるいわば抽象的な点にすぎないが、しかしそれはある地域の人口分布を総合的に、かつ端的に示す測定値としての意味を持つている。人口重心の計算にあつては行政区画法によつた。沖縄本島の場合は人口の重心があると思われる地点に仮の重心O.を求め、O.を通る仮の経緯度線X. Yを記入し、O.を原点としてX軸とY軸により4つの象限に分ける。それぞれの象限に含まれる市町村の人口と仮の経緯度線より市町村役場迄の距離との相乗積の総和を求め、次式によりX軸、Y軸より偏差を計算し求める人口の重心点の位置をきめた。

$$dr = \frac{(\sum p_1 r_1 + \sum p_2 r_2) - (\sum p_3 r_3 + \sum p_4 r_4)}{\sum p}$$

$$ds = \frac{(\sum p_1 s_1 + \sum p_4 s_4) - (\sum p_2 s_2 + \sum p_3 s_3)}{\sum p}$$

(pは人口、r・sはそれぞれX、Y軸より市町村役所までの距離係数は象限を示す。

沖縄本島(離島を除く)の人口重心は、昭和10年には美里村比屋根の東方約1キロの地点(東経127°49分40秒、北緯26°18分35秒)にあつたが、それが20年後の昭和30年には約0.8キロ南西に南下し、北中城村与儀の東約0.5キロの地点(東経127°49分20秒、北緯26°18分22秒)に移動している。

北部、中部、南部を区別し、昭和30年度沖縄本島人口に対する各地区の人口増加割合は次のとおりである。

地 域	1955年 (昭和30年)	1935年 (昭和10年)	増加人員	増加割合 %	沖縄本島に対する割合 (1955年)
沖 縄 本 島	640,073	446,746	166,327	37.2	100.0
(北 部)	123,860	95,642	28,218	29.5	19.4
(中 部)	241,613	146,618	67,995	46.4	37.8
(南 部)	274,600	204,486	70,114	34.3	42.9

沖縄本島における昭和10年から昭和30年までの20年間の人口増加の割合を各地区別に見ると、中部が46.4%で、沖縄本島の平均37.2%を凌ぐ高い率を示しており、南部が34.3%でやや低く、本島平均を大きく下廻るのに北部の29.5%が目立っている。

なお、市町別の人口増加の割合は、表15のとおりである。

表・15 市町村別人口及び人口増加割合

地 域	昭 和 3 0 年 人 口	昭 和 1 0 年 人 口	増 加 人 口 昭和10~30年	人口増加割合 昭和10~30年(%)	総数に対する市 町村人口の割合 (昭和30年)
(北 部)					100.0%
国 頭 村	11,267	10,460	807	7.72	1.8
大 宜 味 村	7,648	8,023	(875)	(10.91)	1.2
東 村	3,285	3,280	35	1.03	0.5
羽 地 村	9,927	11,251	1,324	11.77	1.6
屋 我 地 村	3,913				
今 帰 仁 村	13,775	12,689	4,999	39.40	2.2
上 木 部 村	5,749	21,963	891	4.06	0.9
本 部 町	17,103				
屋 部 村	4,618	13,914	6,773	48.68	0.7
名 護 町	16,069				
恩 納 村	7,866	6,012	1,854	30.84	1.2
久 志 村	4,697	4,463	226	5.06	0.7
宜 野 座 村	4,335	8,143	3,777	46.38	0.7
金 武 村	6,895				
伊 江 村	6,721	6,725	(4)	0.06	1.1
(中 部)					
石 川 市	17,346	16,653	18,683	112.19	2.7
美 里 村	17,990	11,317	4,775	57.81	2.8
与 那 城 村	16,092				
勝 連 村	11,718	8,156	3,562	43.67	1.8
越 来 村	35,283	8,481	26,802	316.02	5.5
具 志 川 村	31,552	17,064	14,483	84.90	4.9
読 谷 村	18,802	16,405	2,397	14.61	2.9
嘉 手 納 村	11,385	15,580	6,809	43.70	1.8
北 谷 村	11,004				
北 中 城 村	8,777	17,820	1,100	6.17	1.4
中 城 村	10,143				
宜 野 湾 村	24,328	13,346	10,982	82.29	3.8
西 原 村	8,361	10,427	2,066	193.13	1.3
浦 添 村	18,832	11,369	7,463	65.64	2.9

註 () 内の数字は減を示す。

表・15 市町村別人口及び人口増加割合 (続)

地 域	昭 和 3 0 年 人 口	昭 和 1 0 年 人 口	増 加 人 口 昭和10~30年	人 口 増 加 割 合 昭和10~30年(%)	総数に対する市 町村人口の割合 (昭和30年)
(南 部)					
那 覇 市(旧)	72,458	65,208	7,250	111.18	11.3
首 里 市(〃)	22,780	19,305	3,475	18.00	3.6
小 祿 村(〃)	15,502	10,850	4,625	42.63	2.4
真 和 志 市	60,942	15,966	44,976	28.17	9.5
豊 見 城 村	9,775	9,704	71	0.73	1.5
糸 満 町	13,624	7,522	6,102	81.12	2.1
兼 城 村	5,798	5,400	398	7.56	0.9
三 和 村	8,758	9,136	(378)	4.14	1.4
高 嶺 村	3,880	3,901	(321)	8.23	0.5
東 風 平 村	8,698	8,752	(54)	0.62	1.4
具 志 頭 村	6,391	6,654	(263)	3.95	1.0
玉 城 村	9,305	7,861	1,614	19.26	1.5
知 念 村	6,284	5,131	1,153	22.47	1.0
佐 敷 村	8,151	6,735	1,416	21.02	1.3
与 那 原 町	7,318	13,607	466	3.42	1.1
大 里 村	6,755				
南 風 原 村	8,391				

註 () 内の数字は減を示す。

4. 就業関係

1. 労働力と非労働力

(1) 1955年国勢調査の結果によると、労働力人口は333,800人で、総人口の41.7%に当り、14才以上人口の68%を占めている。1955年の労働力人口の割合（以下労働力率という）を1950年の41.6%と比較してみると、ほとんど同率を示しているが、日本の44.1%よりは低目である。

なお、日本の大正9年から昭和25年までの労働力率は「表・1」のとおりであるが、表中、昭和15年までの数字は、沖縄県を含めた全国平均であり、加えて労働力人口の年齢範囲や定義等、各回の調査方法が一致していないので、厳密な意味での比較結果は得られないが、昭和25年の44.1%が最底を示し、これに対し、今回の調査結果41.7%は更にこれを下廻っており、琉球の労働力の低下を如実に物語っている。

このことは、琉球人口の年齢構造の割合が成人人口に対し、幼年人口がはるかに高いことに原因している。

表・1 日本全国の総人口中労働力の割合（労働力率）（1950年）

年 別	総 数	男	女
昭 和 2 5 年	44.1	55.2	33.3
2 2 年	43.9	55.9	32.5
1 5 年	46.7	58.5	34.9
5 年	45.9	58.8	32.9
六 正 9 年	48.7	60.6	36.7

資料（総理府統計局・昭和25年国勢調査報告第八巻）

表・2 労働力人口と非労働力人口（全琉球）

性 別	1 9 5 5 年				1 9 5 0 年			
	総 数	1 4 才 以 上 人 口			総 数	1 4 才 以 上 人 口		
		総 数	労働力	非労働力		総 数	労働力	非労働力
総 数	801,065	492,800	333,800	159,000	698,827	432,581	290,793	141,788
男	381,939	222,400	181,600	40,900	328,908	193,049	160,352	32,697
女	419,126	270,400	152,300	118,100	369,919	239,532	130,441	109,091
割 合 (%)								
総 数	100.0	61.5	41.7	19.8	100.0	62.0	41.7	20.3
男	100.0	58.3	47.6	10.7	100.0	58.7	48.8	9.4
女	100.0	64.6	36.4	28.2	100.0	64.8	35.3	29.5

(2) 労働力人口を性別にみると、全労働力人口 333,800人に対し男子労働力人口は181,600人で、その54.4%にあたり、女子労働力人口152,300人は残りの45.6%を占めているが、日本における1950年の男子6割強、女子4割強と比較するとはるかに小さい。

なお、総人口に対する男子の労働力率をみると47.6%、女子36.4%を示し、女子に比して男子が高いが、日本の昭和25年の男子55%、女子33%と比較すると男子の労働力率は低下し、逆に女子の労働力率は上昇している。

これは今次大戦により特に戦場となつた沖繩において、当時20才～35才の男子人口が著しく減少したことに原因している。更に50年の男子48.8%、女子35.3%と比較すると男子の労働力率は若干の減少を示し、女子は増加を示している。

(3) 総人口に対する労働力率を男女別、年令別〔表・3参照〕にみると14才～19才では男女やや同率を示し、20才以上では女子に比し男子がはるかに高くいちじるしい差をみせている。

これは1950年の調査及び日本の1950年の調査結果にも相通じてみられる現象である。

つぎにこの三つの調査結果を男女別に比較してみると男子の労働力率は、ほとんど一律に低年齢層では低く、青壮年令層において高くなり、更により高い年齢層では低い曲線を描いている。女子の場合はまず、20才～24才において高い率を示し、25才～29才で低目をみせ爾後、年齢の高くなるにつれて上昇し、40才～49才を境として低くなつていく曲線を描いており、今回の結果が1950年及び日本の1950年に比して低年齢層（14才～19才）を除く各年齢層が、それぞれ高い率を示している。

表・3 年令別男女別労働力人口の割合（14才以上）

1955年（全 琉 球）

年 令 階 級	男			女		
	総 人 口	労働力人口	割合(%)	総 人 口	労働力人口	割合(%)
総 数	222,600	181,400	81.5	270,600	152,200	56.2
14 ~ 19 才	49,000	22,400	45.7	49,600	22,200	44.8
20 ~ 24	33,900	31,100	91.7	35,200	24,200	68.2
25 ~ 29	27,200	26,100	96.0	33,100	19,000	57.4
30 ~ 39	36,500	35,200	96.4	49,500	30,200	61.0
40 ~ 49	29,300	28,300	96.6	37,500	25,800	68.8
50 ~ 59	22,200	20,400	91.9	29,100	18,600	63.9
60才以上	24,500	17,900	73.1	36,600	12,200	33.3

1950年（全 琉 球）

総 数	195,089	160,353	82.2	241,139	130,441	54.1
14 ~ 19 才	48,050	28,663	59.7	48,406	25,202	52.1
20 ~ 24	28,131	25,722	91.4	33,133	19,748	59.6
25 ~ 29	20,075	18,780	93.5	26,743	14,188	53.1
30 ~ 39	32,774	30,959	94.5	42,882	25,858	60.3
40 ~ 49	26,189	24,576	93.8	33,810	21,706	64.2
50 ~ 59	20,756	18,754	90.4	25,735	14,586	56.7
60才以上	19,114	12,899	67.5	30,430	9,153	30.1

1950年（日 本）

総 数	26,785,271	22,307,000	83.3	28,798,487	13,986,000	48.6
14 ~ 19 才	5,237,661	2,769,000	52.9	5,146,837	2,406,000	46.7
20 ~ 24	3,835,815	3,453,000	90.0	3,839,727	2,495,000	64.1
25 ~ 29	2,821,898	2,684,000	95.1	3,363,222	1,621,000	48.2
30 ~ 39	4,736,345	4,589,000	96.9	5,513,965	2,760,000	50.1
40 ~ 49	4,217,803	4,097,000	97.1	4,269,726	2,265,000	53.0
50 ~ 59	3,097,936	2,850,000	92.3	3,039,761	1,467,000	48.3
60才以上	2,837,813	1,855,000	66.4	8,575,249	972,000	27.2

(註) 日本の結果は昭和25年国勢調査報告第8巻総務省統計局によるもので労働力人口は10%抽出集計結果である。

(4) 生産年齢人口の増加と労働力人口の増加との関係を1950年に比較すると〔表・4参照〕生産年齢人口中に占める労働力人口の割合は、1950年の78.8%に対して、1955年は80.1%と若干上廻っている。ただし、これを男女別にみると男子は1950年の93.0%に対して、1955年は94.2%と逆に低比率を示している。

女子は1950年64.6%から1955年は68%と大巾に上昇している。次に男女別に生産年齢人口増加率、労働力人口増加率をみると男子は生産年齢人口増加率15.3%にくらべて、労働力人口増加率は13.1%となつて生産年齢人口の増加割合は若干高くなつてゐる。

女子は逆に生産年齢人口増加率10.8%に対して労働力人口増加率は16.7%の高率を示している。

表・4 総人口、生産年齢人口及び労働力人口増加率

年次	総人口		生産年齢人口			労働力人口			生産年齢人口に占める労働力人口の割合(%)		
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1955年	381,939	419,126	416,404	192,488	223,916	333,600	181,400	152,200	80.1	94.2	68.0
1950年	328,908	319,074	369,074	167,010	202,064	290,794	160,353	130,441	78.8	93.0	64.6
増加数	53,031	49,207	47,330	25,478	21,852	42,806	21,047	21,759			
増加率(%)	16.1	13.3	12.8	15.3	10.8	14.7	13.1	16.7			

(5) 労働力率を群島別にみると〔表・5参照〕全琉球の67.7%を上下した率を示している。

沖縄群島の労働力率は66.0%でやや低い。

宮古群島は一番高い率で81.9%、八重山群島はこれについて70.0%を示している。次にこれを男女別にみると男子、女子とも宮古群島の89.4%、75.5%で、これに次いで高いのは八重山群島の85.2%、56.2%、沖縄群島80.5%、54.3%の順になつてゐる。なお、男女の差が大きいのは八重山群島の29.0%、沖縄群島26.2%、宮古群島13.9%とそれぞれ男子が女子より高いことを示している。

表・5 群島別労働力人口の割合(14才以上) (1955年)

群島別	総数			男			女		
	総数	労働力	非労働力	総数	労働力	非労働力	総数	労働力	非労働力
全琉球	492,600	333,800	158,800	222,400	181,600	40,800	270,400	152,300	118,100
沖縄群島	418,600	276,300	142,300	187,200	150,700	36,500	231,400	125,700	105,700
宮古群島	46,200	37,800	8,400	21,700	19,400	2,300	24,500	18,500	6,000
八重山群島	28,000	19,000	9,000	13,500	11,500	2,000	14,500	8,100	6,400
	割合(%)								
全琉球	100.0	67.7	32.3	100.0	81.7	18.3	100.0	56.3	43.7
沖縄群島	100.0	66.0	34.0	100.0	80.5	19.5	100.0	54.3	45.7
宮古群島	100.0	81.9	18.1	100.0	89.4	10.6	100.0	75.5	24.5
八重山群島	100.0	70.0	30.0	100.0	85.2	14.8	100.0	56.2	43.8

(6) 非労働力状態

1955年の国勢調査による非労働力人口の状態(表・6参照)をみると家事が47.3%で、通学が31.0%を示し、残りはその他となつてゐる。これを男女別にみると、男子は通学が鐘頭で64.3%の高い率を示し、その他が34.0%で家事が一番少ない。

女子は家事が一番多く63.1%を示し、通学及びその他はほぼ同率で19.5%、17.4%となつてゐる。

これで見ると通学の男女と女子の率には大きな開きがあるが、実数においては男26,300人、女23,000人でやや同数に近い数字である。

全琉球 表・6 非労働力状態別人口(14才以上) (1955年)

性別	実数				割合(%)			
	総数	通学	家事	その他	総数	通学	家事	その他
総数	159,000	49,300	75,200	34,400	100.0	31.0	47.3	21.7
男	40,900	26,300	700	13,900	100.0	64.3	1.7	34.0
女	118,100	23,000	74,500	20,600	100.0	19.5	63.1	17.4

2. 産 業

(1) 就業者の産業別割合

1955年の国勢調査における就業者の総数329,100人を産業大分類によつて各産業に所屬させ、その割合を出したのが(表・7)である。これによると琉球における全産業の就業者のうち、農林業の就業者が173,500人(52.7%)で半数を占め、これに水産業者5,900人(1.8%)を加えると実に54.5%となり、5割を上廻る就業者が原始産業に属していることになる。

ついで就業者の多いのはサービス業(駐留軍に雇用されている者を含む)の60,700人(18.5%)で、卸、小売業及び金融保険不動産業は41,000人(12.4%)となつてをり、農林業及びサービス業就業者の率が高いことは、琉球人口の産業構造上の一大特色となつてゐる。

これについて建設業の就業者が14,100人(4.3%)、製造業12,300人(3.7%)の順になつてゐる。

以上が就業者1万人をこえる産業である。この外に1万人未満の就業者のいる産業は公務9,900人(2.7%)となつてゐる。

全 琉 球 表・7 産業及び男女別14才以上就業者の割合 (1955年)

産 業	総 数	男	女	産 業 別 割 合 (%)			男 女 の 割 合 (%)	
				総 数	男	女	男	女
総 数	329,100	179,400	149,700	100.0	100.0	100.0	54.5	45.5
農 林 業	173,600	80,900	92,600	52.7	45.1	61.8	46.6	53.4
漁 業 水 産 養 殖 業	5,900	5,700	* 200	1.8	3.2	0.1	96.6	3.4
建 設 業	14,100	13,000	* 1,100	4.3	7.3	0.7	92.2	7.8
製 造 業	12,300	8,700	* 3,600	3.7	4.8	2.4	70.7	29.3
卸、小売業及び金融保険不動産業	41,000	17,100	23,800	12.4	9.5	15.9	41.8	58.2
運輸通信及びその他公益事業	12,200	10,900	* 1,300	3.7	6.1	0.9	89.3	10.7
サ ー ビ ス 業	60,700	35,200	25,500	18.5	19.6	17.0	58.0	42.0
公 務	8,900	7,400	* 1,500	2.7	4.1	1.0	83.1	16.9
飲 業 及 び 不 詳	* 600	* 500	* 100	0.2	0.3	0.1	83.3	16.7

(註) *印の数字は誤差率が大きいので特に注意して使用されたい。

(2) 琉球の産業構造を日本及びアメリカと比較すると(表・8参照)第一次産業(農林、水産業)における琉球の就業者数は54.5%で、日本より7%弱高く、アメリカに対してははるかに高率を示し、残りの46%が第二次及び第三次産業人口である。

近代文明諸国においては第一次産業就業者が減少の傾向を示しており、日本48.3%、アメリカでは僅かに12.5%となっている。

第二次産業(製造業、建設業、飲業)における琉球の人口比較は8.2%で、最も生産的な産業部門であるにもかかわらず日本の22.0%、アメリカの33.7%に対して大きな距りをみせている。

第三次産業(卸、小売サービス業及びその他の産業)の人口比率(37.3%)が日本に比べて高いのは、軍関係雇員者の多いことに起因するものと思われる。

表・8 主要各国人口の産業構造

産 業	琉 球 (1955年)	日 本 (1950年)	ア メ リ カ (1950年)
総 数	100.0	100.0	100.0
第 一 次 産 業	54.5	48.3	12.5
第 二 〃	8.2	22.0	33.7
第 三 〃	37.3	29.7	52.4
そ の 他	—	0.1	1.5

(3) 産業別就業者の男女の割合

産業別就業者数を男女別にみると(表・7参照)男子就業者が女子就業者よりはるかに多く、男子54.5%に対して女子45.5%となっている。これを各産業別にみると男子と女子の差が大きい産業は、水産業、建設業等であり、これらの産業はすべて男子が約80%を上廻っている。逆に女子の就業者の多い産業は卸、小売業及び金融保険不動産業58.0%、農業の53.4%である。

農業は実数において11,700人も多くなっている。他の産業においては男女間の差は比較的小さいが、それでもその差は3割以上のひらきをみせている。したがって男と女とでは産業構造が違ってくる。

農業、卸・小売業、サービス業の三つの産業に90%の女子就業者が包含されているのに対し、男子は70%だけである。男女別就業の割合を日本と比較してみると、日本において女子の就業者が多い産業は農業のみとなっているのに、琉球では農業の外に卸・小売業、サービス業が高い率を示していることで、これは琉球の女子労働力率が日本の女子労働力率より高いことに原因し、女子労働力の比重が琉球では高いことを物語っている。

(4) 1950年に対する就業者の産業別、男女別の割合(表・9参照)と1950年産業別就業者の割合と今回の結果を比較すると各産業に属する就業者の総就業者に対する割合の増加している産業は、卸・小売金融保険業4.7%、運輸通信その他の公益事業1.8%、サービス業1.6%、建設業0.6%となっている。減少している産業は農林業5.5%、公務2.3%、水産業0.7%製造業0.2%となっている。

しかし実数においては農林業は5千5百人の増となっている。

全 琉 球 表・9 産業及び男女別14才以上就業者の割合 (1950年)

産 業	総 数	男	女	産 業 別 割 合 (%)			男 女 の 割 合 (%)	
				総 数	男	女	男	女
総 数	289,572	159,532	130,040	100.0	100.0	100.0	55.1	44.9
農 林 業	168,510	79,711	88,799	58.2	50.0	68.2	47.3	52.7
漁 業 水 産 養 殖 業	7,172	7,098	74	2.5	4.5	0.1	99.0	1.0
建 設 業	10,601	9,854	747	3.7	6.2	0.6	92.9	7.1
製 造 業	11,308	7,659	3,649	3.9	4.8	2.8	67.7	32.3
卸、小売業及び金融保険不動産業	22,424	8,503	13,912	7.7	5.3	10.7	37.9	62.1
運輸通信及びその他公益事業	5,557	5,208	349	1.9	3.2	0.3	93.7	6.3
サ ー ビ ス 業	48,912	31,051	17,861	16.9	19.5	13.7	63.5	36.5
公 務	14,601	10,124	4,477	5.0	6.3	3.4	69.3	30.7
飲 業 及 び 不 詳	487	324	163	0.2	0.2	0.2	65.5	33.5

表. 10 産業構造の1950年、1955年対比表

産 業	1955年	1950年	増 減
総 数	100.0	100.0	()は減を示す
第 一 次 産 業	54.5	60.7	(6.2)
第 二 次 〃	8.2	7.7	0.5
第 三 次 〃	37.3	31.6	5.7

(5) 表. 10 によると第1次産業が6.2%減少しているのに反し、第2次産業と第3次産業が5.7%及び0.5%増加しているのが目立つ。しかし第3次産業の5.7%の増加に比べて、第2次産業の0.5%の増加はそのひらきが小さい。
男女の構成は1950年も今回もほぼ同じ形を示している。

(6) 産業別平均年令

年令別産業別就業者数より各産業の平均年令を算出すると(表. 11)のとおりである。この算出にあたってはその中央値をとつてそれぞれ均等に分布しているものとして概算した結果である。

これによると平均年令の高いのは農業の39才、卸・小売金融保険不動産の35才で、いづれも家族従業者が多い。したがって労働力の提供が簡単に行われる産業である。

一番低い年令はサービス業、公務で、残りの産業は31才~34才の間にある。更に男女別にみると各産業共男子が女子より平均年令は高い。公務がとくに男女間の差は大きい。

全 琉 球 表. 11 産業別14才以上就業者の平均年令

産 業	総 数	男	女
農 林 業	39才	40才	39才
漁 業 水 産 養 殖 業	34	34	—
建 設 業	32	32	29
製 造 業	34	35	33
卸、小売及び金融 保 險 不 動 産 業	35	36	34
運輸通信及其他公益事業	31	32	20
サ ー ビ ス 業	30	32	27
公 務	30	36	23

(7) 産業別就業者の職業の割合

1955年国勢調査における各種産業別に職業就業者の割合を算出した表によると〔表. 12参照〕各産業共就業者がそれぞれの産業に関係の深い一つの職業に集まっている。(例えば農業には農林業従事者、建設業には技能工、単純労働者が多い)しかしこの割合は各産業共異っており、農林業及び水産業では農林水産関係従業者が、99.7%及び93.1%を占めており、最も高い率を示している。これについて建設業及び製造業の産業も特定の職業に集中している部門で、ともに技能工及び単純労働者が80.2%、79.0%を占めている。

ついで卸、小売業及び金融不動産業には販売従事者が66.5%を占め、公務には事務従事者が58.0%を占め、運輸通信及びその他公益事業には運輸従事者が58.0%を占めている。以上の産業は、主体職業従事者が5割以上の産業である。

サービス業は半数を少く割つて、サービス職業従事者が38.1%になっており、サービス業が他の産業に比してもつとも職業の分散が大きい。

サービス業のうち専門的職業が13.7%を示しているのは、学校の教員、病院の医師などが含まれているためである。

表 . 12 産業別 (14才以上) 就業者の職業の割合

全 琉 球

(1 9 5 5 年)

産 業	総 数	専門的 技術的 職 業	管理的 職 業	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	農 林 漁 業 従 事 者	運 輸 従 事 者	技 能 工 及 び 単 純 労 働 者	サ ー ビ ス 職 業	採 掘 採 石 的 職 業 及 び 不 詳
農 林 業	100.0	—	0.1	0.1	—	99.7	—	0.1	—	—
漁 業 水 産 養 殖 業	100.0	—	—	1.7	—	93.1	3.5	1.7	—	—
建 設 業	100.0	4.3	0.7	5.0	0.7	—	4.3	80.7	3.6	0.7
製 造 業	100.0	0.8	2.4	4.1	8.9	0.8	1.6	79.0	2.4	—
卸、小売金融保険 不 動 産 業	100.0	—	1.5	6.9	66.5	0.2	1.0	13.7	10.0	0.2
運 輸 通 信 其 他 公 益 事 業	100.0	2.5	4.9	14.8	—	—	50.8	23.7	3.3	—
公 務	100.0	8.0	10.2	58.0	—	—	3.4	4.5	15.9	—
サ ー ビ ス 業	100.0	13.6	1.0	6.7	2.8	1.0	3.5	33.3	38.1	—
鉱 業 及 び 不 詳	100.0	—	—	—	16.7	—	—	33.3	—	50.0

(8) 産業及び従業上の地位別、14才以上就業者の割合

1955年の各産業就業者を従業上の地位別に就業者の割合を算出した表によると、〔表. 13参照〕業主、家族従業者の多い産業は、農業99%、漁業56%、卸、小売金融業が67%となっており、これらはいづれも家族経営様式をとる細小規模経営の産業である。

これとは逆に雇用者の多い産業に建設業の87%、製造業の59%、サービス業の87.5%等がある。公務は全部が雇用者である。以上従業上の地位を各産業別に色分けしてみたが、琉球の就業者がその55%まで第一次産業に属していたが、従業上の地位においても結局総就業者の66%が業主及び家族従業者によつて占められている。

表. 13 産業及び従業上の地位別、14才以上就業者の割合

全 琉 球 1955年

産 業	総 数	業 主		家 族 従 業 者	雇 用 者		
		雇 用 者 の 有 る 業 主	単 独 の 主		官 公 雇 用 者	軍 雇 用 者	そ の 他 の 雇 用 者
総 数	100.0	2.6	34.3	29.2	5.4	11.0	17.5
農 林 業	100.0	0.6	48.2	50.0	0.1	—	1.1
漁 業 水 産 養 殖 業	100.0	6.9	37.9	12.1	—	—	43.1
建 設 業	100.0	3.6	7.9	1.4	5.7	7.9	73.5
製 造 業	100.0	9.8	21.4	9.8	—	0.8	58.2
卸、小売金融保険 不 動 産 業	100.0	6.8	42.7	13.9	0.5	0.2	35.9
運輸通信その他公益事業	100.0	3.3	11.5	1.6	8.2	—	75.4
公 務	100.0	—	—	—	100.0	—	—
サ ー ビ ス 業	100.0	3.5	6.7	2.3	11.0	57.5	19.0
鉱 業 及 び 不 詳	100.0	—	33.3	16.7	—	—	50.0

表. 14 産業別、地域別、14才以上就業者の割合

1955年

産 業	全 琉 球	沖 縄 群 島			都 市 期 郡 真 和 志 市	宮 古	八 重 山
		北 部	中 部	南 部			
総 数	329,100	59,000	96,300	59,000	57,600	37,800	19,500
農 林 業	173,500	44,700	40,900	43,500	4,500	27,500	12,400
漁 業、水 産 養 殖 業	5,900	* 800	* 300	* 1,700	* 400	* 1,500	* 1,200
建 設 業	14,100	* 2,300	* 4,800	* 1,300	4,700	* 400	* 600
製 造 業	12,300	* 1,400	* 2,200	* 1,500	4,500	* 1,800	* 800
卸、小売業及び金融 不 動 産 業	41,100	* 3,100	11,800	* 4,100	16,900	* 3,100	* 1,900
運輸通信その他公益事業	12,200	* 1,100	* 2,600	* 1,500	5,900	* 500	* 600
公 務	8,900	* 1,600	* 1,500	* 800	* 3,900	* 600	* 400
サービス業(米軍を含む)	60,700	* 3,800	31,900	4,500	16,800	* 2,200	* 1,600
鉱 業 及 び 不 詳	* 600	* 0	* 200	* 100	* 100	* 100	* 0

	割 合 (%)							
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 業	52.7	76.0	42.5	73.7	7.8	72.9	63.6	
漁 業、水 産 養 殖 業	1.8	1.4	0.3	2.9	0.7	4.0	6.1	
建 設 業	4.3	3.9	5.0	2.2	8.1	1.1	3.1	
製 造 業	3.7	2.4	2.3	2.5	7.9	4.8	4.1	
卸、小売業及び金融 不 動 産 業	12.4	5.3	12.2	6.9	29.2	8.2	9.7	
運輸通信その他公益事業	3.7	1.9	2.7	2.5	10.2	1.3	3.1	
公 務	2.7	2.7	1.6	1.4	6.8	1.6	2.1	
サービス業(米軍を含む)	18.5	6.4	33.2	7.7	29.1	5.8	8.2	
鉱 業 及 び 不 詳	0.2	0	0.2	0.2	0.2	0.3	0	

(註) *印の数字は誤差率が大いので特に注意して使用されたい。

(9) 地域別、産業別、14才以上就業者の割合

表. 14は、1955年の産業別就業者の地域別の分布の割合を示すもので、これで明らかのように北部、南部、宮古、八重山は共に農業就業者が60%以上を占め、他の産業はそれぞれ10%以下で、産業構造は4地区共大体似ている。これに対し中部、都市地区は独自の産業構造をもっている。

中部では軍関係就業者を含むサービス業が33.2%を占め、その外、卸、小売業が12.2%を示し、基地経済の様相が濃厚である。

都市地区は那覇市、真和志市の両市のことで農業の比重が小さいことは当然であるが、それでも7.8%を示し、製造業7.9%と同率である。卸、小売、金融業は29.2%で最高を示し、ついでサービス業の29.1%で鉱業、漁業をのぞいて残りの産業は大体同じ割合である。

3. 職 業

(1) 職業別就業者の割合

職業大分類によつて全琉球就業者を所属職業によつて、割合を算出してみると〔表. 15参照〕農林業従事者が54.5%の半数以上を占めて断然高く、単純技能工、単純労働者が15.4%となつて合計すると7割を示し、筋肉労働者の多いことを物語っている。ついで、販売、サービス、事務従事者などの就業者が全体の22.8%を占めている。

専門的職業、管理的職業は3.1%、1.0%とそれぞれその率は低い。

(2) 職業別就業者の割合を性別に観察すると〔表. 15参照〕男と女とは、その職業分布は違った形を示している。農林水産関係の就業者は女子の方がはるかに高く、全体の61.9%を示し、男子は38.1%を下廻っている。これに対し技能工、単純労働者は男子の方が高く、23.4%に対し、女子は5.8%で農林関係と共に大きな比重を示している。

次に各職業ごとに就業者の男女別の割合をみると、男子が圧倒的に高い職業は、運輸通信業、管理的職業、単純労働者等で、これらの職業では8割以上が男子である。逆に女子の方が多い職業にサービス職業、販売従事者、農林水産業があり、そしてこれらの大部分は家族就業者で、琉球の女子労働力比率が日本に比べて高いことは、産業分布における農業、サービス業、卸小売業の比重の高いことと共に琉球の労働力の特色をなしている。

表. 15 職業及び男女別14才以上就業者数

(全 球)

1955年

職 業 別	総 数	男	女	職業別割合 (%)			男女割合 (%)	
				総 数	男	女	男	女
総 数	329,100	179,400	149,700	100.0	100.0	100.0	54.5	45.5
専門的、技術的職業従事者	10,100	6,100	* 4,000	3.1	3.4	2.7	60.4	39.6
管理的職業従事者	* 3,300	* 3,100	* 200	1.0	1.7	0.1	93.9	6.1
事務従事者	15,100	9,800	5,300	4.6	5.5	3.5	64.9	35.1
販売従事者	30,200	11,800	18,400	9.2	6.6	12.3	39.1	60.9
農林、漁業従事者及び類似職業従事者	179,300	86,600	92,700	54.5	48.3	61.9	48.3	51.7
採鉱、採石従事者	* 400	* 300	* 100	0.1	0.2	0.1	75.0	25.0
運輸従事者	10,100	9,400	* 700	3.1	5.2	0.5	93.1	6.9
単純労働者	50,600	41,900	8,700	15.4	23.4	5.8	82.8	17.2
サービス職業従事者	30,000	10,400	19,600	9.0	5.7	13.1	34.7	65.3
分類不能の職業	—	—	—	—	—	—	—	—

1950年

総 数	289,572	159,532	130,040	100.0	100.0	100.0	55.1	44.9
専門的職業	9,938	5,934	4,064	3.4	3.7	3.1	59.4	40.6
管理的職業	3,108	2,817	291	1.1	1.8	0.2	90.6	9.4
事務従事者	9,293	6,225	3,068	3.2	3.9	2.4	67.0	33.0
販売従事者	17,046	5,605	11,441	5.9	3.5	8.8	32.9	67.1
農林漁業従事者	175,582	87,105	88,477	60.6	54.6	68.0	49.6	50.4
運輸従事者	5,199	5,092	107	1.8	3.2	0.1	97.9	2.1
単純労働者	50,468	38,113	12,355	17.4	23.9	1.5	75.5	24.5
サービス職業	17,845	7,851	9,994	6.2	4.9	7.7	44.0	56.0
採鉱及其の他	1,033	790	243	0.4	0.5	0.2	76.5	23.5

(註) 本表中*印の数字は誤差率が大きいから特に注意して使用されたい。

(3) 1955年に対する職業別就業者の割合

1950年職業別就業者の割合(表. 15参照)を今回の結果と職業別分布を比較すると、各職業別就業者の総就業者に対する割合が、1950年より増加した職業は、販売業5.9%~9.2%、運輸1.8%~3.1%、サービス業6.2%~9.01%、事務従業者3.2%~4.6%とそれぞれ3.3%、2.8%、1.4%、1.3%と増加している。

逆にそのしめる割合が減った職業に農林関係の60.6%~54.5%、単純労働17.4%~15.4%がある。しかしそれは実数においてそれぞれ3,700人、132人の増加となつている。残りの職業は大体同じ割合である。

(4) 職業別平均年齢

職業別に就業者の平均年齢(表. 16参照)によると、最も高いのは管理的職業で43.8才、農林水産関係の39.2才、販売36.7才である。若い年齢の集つている職業はサービス27.5才、運輸的職業の27.4才である。残りの職業は30才~35才の中間層である。

これを男女別にみると、各産業共男子の方が女子よりも平均年齢は高く、ただ農林関係職業のみ1才だけ女子が高い。男子と女子との年齢差が大きいのには事務8.6才、専門7.2才、サービス6.7才等がある。

表. 16 職業別就業者の平均年齢

職 業	総 数	男	女
専門的、技術的職業	33.8	34.4	27.2
管理的職業	43.8	43.5	—
事務従事者	30.3	33.5	24.9
販売従事者	36.7	36.0	37.1
農林、漁業従事者	39.2	38.1	39.0
運輸従事者	27.4	27.3	—
技能工及び単純労働者	32.0	32.0	30.0
サービス職業	27.5	31.4	24.7

(5) 職業における就業者の割合を産業別にみると、産業の職業分布が大体職業別に集まる度合いが強いように職業の産業分布もそれぞれの職業と密接な関連を持つ特定の産業部門に集中しているため、産業によつては広く各産業に分布している。農林関係従事者は農林等に96.5%、販売従事者は卸小売業に90.0%、専門的職業者はサービス等83.0%、以上の三つの職業が集中の著しい職業部門である。サービスの職業ではサービス業に77.6%、運輸的職業では運輸業62%をしめしている。残りの産業、管理的職業、事務的職業、単純労働者は広く各産業に分布している。

(6) 各地区別職業分布

地域別に職業別就業者の分布の割合(表. 17参照)をみると、地域別産業構造によく似ており、農林地域の北部、南部宮古、八重山の各地区では農林関係従業者がいつも多く、その7割以上をしめしており、3%内外の就業者が他の職業に分布している。

これに対して中部は地域の職業にも技能工、サービス職業がそれぞれ19.9%、16.4%をしめしている。しかし都市地区と違う点は43.3%の農林関係の就業者がいることである。

都市地区は技能工職業従事者の28.8%を最高に10%以上の事務従業者及び販売従業者、サービス従業者等が広く各職業に分布している。

表. 17 職業別、地区別14才以上就業者の割合

地区別	総数	専門的 技術的 職業	管理的 職業	事務 従事者	販売 従事者	農林業 従事者	運輸 従事者	技能工 及び単 純職	サービス 職業	採掘 職業
全 琉 球	100.0	3.1	1.0	4.6	9.2	54.5	3.1	15.4	9.0	0.1
沖 北 部	100.0	2.7	0.9	2.6	4.7	76.9	1.5	7.3	3.2	0.2
中 部	100.0	2.7	0.8	4.1	8.9	43.3	3.7	19.9	16.4	0.2
南 部	100.0	1.9	0.3	1.4	5.1	76.4	2.5	9.0	3.2	0.2
宮 古	100.0	5.7	2.6	13.0	20.5	8.5	5.9	28.8	15.0	—
八 重 山	100.0	2.7	0.5	2.1	6.6	76.7	0.8	7.4	3.2	—
	100.0	2.6	1.0	3.5	7.2	68.7	2.6	11.8	2.6	—

4. 従業上の地位

(1) 1955年国勢調査によると、14才以上の就業者32万9千人について従業上の地位別にみると、〔表. 18参照〕もつとも多いのは業主の12万1千人で、全体の37%を占め、これに次いで雇用者の11万2千人の34%、家族従業者9万6千人の29%の割合となっている。これを男女別にみると男では、雇用者43%、業主が42%、家族従業者15%で、女では家族従業者が46%で圧倒的に多く業主が31%、雇用者23%となっている。

1950年では業主39%が最も多く、男は業主44%、女は家族従業者48%が最も多い。今回の調査とくらべると、業主と家族従業者は減少して雇用者は30%から34%に増加している。男の場合は雇用者は39%より43%に増加し、業主は44%から42%に減少し、家族従業者は17%から15%に減少して居る。女の場合は家族従業者は48%から46%に、業主は33%から31%に減少し、雇用者は19%から23%に増加している。

1955年の就業者の従業上の地位をさらに詳細にみると、雇用者のうち、その他の雇用者が51.6%、軍雇用者32.5%、官公雇用者は15.9%となっている。また業主のうち92.9%が雇用者のない業主、すなわち有給の雇人を1人も使用していない単独の業主である。雇人を使用している業主は8,600人にすぎず、個人経営のものはその多くが家族の労力に依存している事を物語っている。

日本では雇用者が最も多く40%を占め、家族従業者34%で琉球よりいずれも高いが、その反面単独の業主（例えば零細企業や農業の業主）は26%で、琉球より低い。

表. 18 従業上の地位及び男女別就業者の割合

業 主 別	1 9 5 5 年			1 9 5 0 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
全 琉 球						
総 類	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
業 主						
雇用者のある業主	2.6	3.5	1.6	1.5	1.9	1.0
単独の業主	34.3	38.2	21.5	37.9	42.3	22.4
家族従業者	29.2	15.6	45.6	30.9	17.2	47.6
雇 用 者						
官公雇用者	5.4	7.0	3.5	5.1	6.4	3.5
軍雇用者	11.0	14.1	7.3	12.3	16.4	7.5
その他の雇用者	17.5	21.7	12.5	12.3	15.8	8.0

(2) 1955年の業主、家族従業者、雇用者の年齢をみると〔表. 19参照〕業主は50才~64才に最も多く、27.5%を占め、40才~49才（24.5%）、30才~39才（23.1%）という順になっている。家族従業者は29才までの若い層に多く、家族従業者の54%を占めている。

官公雇用者は20才~49才までが85%を占め、20才~29才までが41%を占めている。軍雇用者は20才~29才が55%を占めている。

表. 19 従業上の地位別年齢階級別就業者の割合

年 令 階 級	総 数	業 主	家族従業者	雇 用 者		
				官公雇用者	軍雇用者	その他の雇用者
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14 ~ 19才	13.1	1.4	23.6	4.5	13.0	23.1
20 ~ 29	29.8	14.9	30.7	41.0	55.0	40.6
30 ~ 39	19.7	23.1	15.9	25.0	17.4	18.6
40 ~ 49	16.4	24.5	11.5	19.9	8.5	11.3
50 ~ 64	16.1	27.5	13.2	8.5	5.5	5.7
65才 以上	4.9	8.6	5.1	1.1	0.6	0.7

(3) 産業別に従業上の地位をみると〔表・20 参照〕雇用者のある業主では、卸売、小売業33%が最高を占め、サービス業25%が次位を占めている。単独の業主では前述のとおり農林業の74%が最高を占め、卸売及び小売業が15%で次位を占め、その他の産業は2%前後である。家族従業者においても農林業がその大部分の90%を占め、卸売及び小売業が6%で次位、他は1%前後にすぎない。官公雇用者では公務がその50%を占め、サービス業は33%、運輸通信及びその他の公益事業6%、建設業5%の順になっている。軍雇用者はその大部分の96%がサービス業で、他は3%以下となっている。

その他の雇用者では卸売業及び小売業が26%で最高を占め、サービス業20%で次位、建設業18%、運輸通信及びその他の公益事業16%、製造業が12%、他は4%以下となっている。

表・20 産業及び従業上の地位別14才以上就業者の割合

全 琉 球

1955年

産 業	業 主		家族従業者	雇 用 者		
	雇用者のある業主	単独の業主		官公雇用者	軍雇用者	その他の雇用者
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 業	12.9	74.2	90.2	0.6	—	3.3
漁 業 水 産 養 殖 業	4.7	2.0	0.7	—	—	4.3
建 設 業	5.9	1.0	0.2	4.5	3.0	17.9
製 造 業	14.1	2.3	1.2	—	0.3	12.4
卸、小売金融保険不動産業	33.0	15.5	5.9	1.1	0.3	25.6
運輸通信その他公益事業	4.7	1.2	0.2	5.6	0	16.0
公 務	—	—	—	50.3	—	—
サ ー ビ ス 業	24.7	3.6	1.5	37.9	96.4	20.0
鉱 業 及 び 不 詳	0	0.2	0.1	—	—	0.5

(4) 世帯主の従業上の地位

世帯総数のうち非労働力のもを除いた14万9千人についてその従業上の地位をみると、業主が63.4%の最高を占めているが、雇用者のいない単独の業主、例えば家族従業者のみが就労している農林業の業主（普通の農業経営形態）が大多数を占めている。その他の雇用者17.3%、軍雇用者12.6%、官公雇用者7.0%、家族従業者0.1%の順になっている。

なお同世帯主についてみるとその世帯員の平均就業人員は1.2%で、その就業人員の53%は家族従業者で業主15%、その他の雇用者18%、軍雇用者10%、官公雇用者は4%となっている。

表・21 世帯主との続柄、従業上の地位別就業者（14才以上）

	総 数	業 主	家族従業者	官公雇用者	軍雇用者	その他の雇用者
総 数	329,100	121,400	96,200	17,700	36,300	57,600
世 帯 主	149,300	94,600	200	10,400	18,200	25,900
配 偶 者	56,600	16,700	36,000	1,500	1,100	1,300
家 族	107,300	9,900	59,600	5,400	15,600	16,800
そ の 他	15,900	200	400	300	1,500	13,500
家族人員計	179,600	26,800	96,000	7,200	18,000	31,600
割 合 (%) 1世帯主当り 平均就業人口	100.0	14.9	53.5	4.0	10.1	17.6
	1.2人					

5. 完全失業者

1955年の国勢調査でいう完全失業者とは、同年11月24日から30日までの1週間に1時間も就業の機会がなく、また平常仕事をもちにしかも自ら仕事を探していた者（この1週間より以前に就職を申込み、その結果を待っていた者を含む）である。

したがって求職活動はしていたが、調査期間中たまたま何時間か、何日かの仕事にありついたり、休業中または休職中の状態で他に職を求めていた者などはこの中に含まれない。

1955年の調査結果をみると、全琉球14才以上の労働力人口（就業者数と完全失業者数）33万3千8百人中、この定義によつてとらえられた完全失業者は4千7百人で、労働力人口中の完全失業者の割合、すなわち失業率は1.4%である。失業率を男女別に比較すると、男1.2%に対し、女1.7%となっている。

この労働力人口の失業率を年齢別にみると、概して年齢の若い層に多く、年齢が高くなるにつれて少なくなっている。この傾向は男女に共通してみられる。

	総 数	1 9 5 5 年				1 9 5 0 年					
		総 数	就 業 者 総 数	従 業 中	休 業 中	完 全 失 業 者	総 数	就 業 者 総 数	従 業 中	休 業 中	完 全 失 業 者
全 琉 球	333,800	329,100	326,300	2,900	4,700	290,793	289,573	284,579	4,994	1,220	
男	181,600	179,400	178,500	900	2,100	160,352	159,532	156,407	3,125	820	
女	152,300	149,700	147,800	1,900	2,600	130,441	130,041	128,172	1,869	400	
割 合 (%)											
全 琉 球	100.0	98.6	97.8	0.9	1.4	100.0	99.6	97.9	1.7	0.4	
男	100.0	98.8	98.3	0.5	1.2	100.0	99.5	97.6	1.9	0.5	
女	100.0	98.3	97.1	1.2	1.7	100.0	99.7	98.3	1.4	0.3	

3. 住 宅

1. 世 帯

全琉球の総世帯数は16万3千で、そのうち普通世帯が15万7千、準世帯が6千となつている。これに所属する人口は普通世帯が78万2千人、準世帯が1万9千人で、準世帯に所属する人口は全人口の2.3%にすぎない。1世帯当り人員数は普通世帯が4.99人、準世帯が2.89人で全世帯を通算すると4.91人となる。

なおここにいう普通世帯とは、住居および家計を共にする者の集り、並びに1人で1戸をかまえて家計をたてている者をいい、準世帯とは普通世帯と同じ所に住んでいて家計を別々に立てている人の集まりと、同じ所に住んでいるが家計を別々に立てている人の集まりを総称する。従つてここでいう準世帯とは借間にいる1人世帯と下宿人、寄宿人、病院の入院患者、刑務所の収容者など特殊な人々の集まりである。

1世帯当り平均人員を群島及び地域別に見ると、全琉球4.91人に対し、沖縄群島が4.84人で低く、特に都市地域が最低の4.69人を示し、中部4.76人、北部4.93人、南部5.08人となつている。

宮古群島は5.50人と最高を示し、普通世帯においても5.60人と高率で、八重山群島が5.14人と次位になつている。

更に日本と比べた場合、1955年センサスの概数報告によると、全日本1世帯当り人員は4.97人で琉球のそれよりやや高目であり、人口の似ている山梨県5.19人、滋賀県4.81人、面積の似ている佐賀県5.37人、密度の似ている茨城県5.40人で滋賀県以外は琉球よりも高い。

表. 1 世帯の種類別世帯数及び1世帯当平均人員

(1955年)

	世 帯 数			1世帯当平均人員		
	総 数	普通世帯	準世帯	総 数	普通世帯	準世帯
全 琉 球	163,182	156,769	6,413	4.91	4.99	2.89
沖 縄 群 島	140,207	134,545	5,662	4.84	4.91	2.97
(北 部)	27,098	26,677	421	4.93	4.91	6.00
(中 部)	50,723	48,083	2,640	4.76	4.89	2.42
(都 市)	36,869	34,291	2,278	4.69	4.81	2.98
(南 部)	25,817	25,494	323	5.08	5.10	3.38
宮 古 群 島	13,708	13,269	439	5.50	5.60	2.51
八 重 山 群 島	9,267	8,955	312	5.14	5.25	1.98

(1) 世 帯 人 員

全琉の総世帯数163,182世帯を世帯人員別にその割合を分類すると〔表. 2 参照〕5人世帯の14.2%、4人世帯13.7%、3人世帯13.4%、6人世帯12.6%、2人世帯11.9%、7人世帯10.0%、1人世帯8.7%の順で、15人世帯の0.1%が最も少ない。

これを普通世帯15万7千人について世帯人員別分布をみると、5人世帯が最も多く全体の14.7%を占めており、これに次いで4人世帯の14.1%、3人世帯13.7%、6人世帯12.1%、2人世帯11.7%、7人世帯10.3%の順になつている。世帯人員数を3人以下、4人~6人、7人以上と区別すると3人以下の少人数世帯が31.7%、4人~6人の世帯が41.9%、7人以上の世帯が26.4%となつている。1人世帯は1万世帯で6.4%、11人以上の大世帯が4千世帯で2.6%に当る。

表. 2 世帯人員別世帯数

世帯人員	世 帯 数	普通世帯	準 世 帯	割 合 (%)		
				世 帯 数	普通世帯	準世帯
総 数	163,182	156,769	6,413	100.0	100.0	100.0
1 人	14,136	9,986	4,151	8.7	6.4	64.7
2 人	19,405	18,381	1,024	11.9	11.7	16.0
3 人	21,900	21,419	481	13.4	13.7	7.5
4 人	22,354	22,115	239	13.7	14.1	3.8
5 人	23,192	23,059	133	14.2	14.7	2.1
6 人	20,698	20,517	78	12.6	12.1	1.2
7 人	16,255	16,202	53	10.0	10.3	0.8
8 人	10,667	10,626	41	6.5	6.8	0.6
9 人	6,618	6,594	24	4.1	4.2	0.4
10 人	3,807	3,786	21	2.3	2.4	0.3
11 人	2,089	2,074	15	1.3	1.3	0.2
12 人	1,013	1,002	11	0.6	0.6	0.2
13 人	537	522	15	0.3	0.3	0.2
14 人	256	245	11	0.2	0.2	0.2
15 人	122	113	9	0.1	0.1	0.1
16人以上	236	129	107	0.1	0.1	1.7

2. 世帯の居住状態

1955年臨時国勢調査の結果によると、全琉球 163,182世帯のうち77.3% (126,196世帯) が住宅に住み、残りの 22.7% (36,986世帯) が非住宅に住んでいる。

非住宅に住んでいる世帯は寄宿舍、下宿屋に住む226世帯(0.2%)の準世帯とその他の住宅に住む36,760世帯(22.5%)の普通世帯及び準世帯である。この両者の割合は普通世帯が99% (36,105世帯)、準世帯が2% (655世帯) となっている。

表. 3 住居の種類及び世帯の種類別世帯数

世帯の種類	総数	住宅に住む世帯	非住宅に住む世帯		
			寄宿舍	下宿屋	その他
総数	163,182	126,196	119	107	36,760
普通世帯	156,769	120,664	—	—	36,105
準世帯	6,413	5,532	119	107	655
割合 (%)					
総数	100.0	77.3 (100.0)	0.1	0.1	22.5 (100.0)
普通世帯	96.0	(96.6)			(98.0)
準世帯	4.0	(4.4)			(2.0)

日本の1950年の調査結果によると全国1,658万世帯のうち97%が住宅に住み、残りの46万世帯(3%)が非住宅に住んでいる。琉球と比較すると住宅に住む割合は高い率を示している。

表. 4 日本全国の世帯の居住状態 (1950年)

世帯の種類	総数	住宅に住む世帯	非住宅に住む世帯
総数	100.0%	97.3 (100.0)%	2.7 (100.0)%
普通世帯	99.1	(99.4)	(88.7)
準世帯	0.9	(0.6)	(11.3)

資料 総理府統計局・昭和25年国勢調査報告第8巻

(1) 住居の構造

住宅に住む普通世帯 120,664世帯について住居の構造別にその割合をみると〔表. 5〕のとおりである。

表. 5 住居の構造別

総数	耐火造	木造				
		総数	瓦屋根	茅屋根	トタン屋根	その他
120,664	798	119,830	48,932	37,690	29,912	3,296
100%	(0.7%)	(100%) 99.3%	(40.8%)	(31.5%)	(25.0%)	(2.7%)

(2) 所有関係別世帯数

住宅に住む普通世帯 120,664世帯について所有関係別にその割合をみると、自己所有の家に住んでいる世帯は全体の81.1%に当り、借家8.2%、借間10.0%、給与住宅 0.7%となっている。(表. 6参照)

なお、住宅に住む普通世帯の借間世帯12,096世帯と非住宅に住む普通世帯 36,105世帯を合計すれば48,200世帯となり、普通世帯総数156,769に対して30.7%の約1/3の高率を示している。

次に所有関係及び世帯数別に住宅に住む普通世帯数の割合をみると〔表. 6参照〕11畳以下に住んでいる世帯が約60%を占めている。

借家は8畳以下が70%もあり、借間は6畳未満が53.2%で、その開きは大きくなっている。

更に人口に対する割合をみると、持家、給与住宅と、借家、借間との間にみられた傾向はみえるが、その開きは小さい。つまり持家の1人当り世帯数は2.9畳以下が69.0%、給与住宅では59.3%であるのに対し、借家72.2%、借間は97.7%を示している。〔表. 7参照〕

表. 6 所有関係及び世帯数別住宅に住む普通世帯数

世帯数	総数	持家	借家	借間	給与住宅
総数	100.0%	(81.1)%	(8.2)%	(10.0)%	(0.7)%
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6畳未満	15.5	9.1	33.5	53.2	15.9
6 ~ 8	24.9	22.5	36.6	34.3	24.8
9 ~ 11	19.7	21.5	15.0	9.0	16.3
12 ~ 14	18.6	21.6	8.5	2.6	15.7
15 ~ 17	9.0	10.6	3.2	0.5	8.3
18 ~ 20	6.5	7.8	1.8	0.3	8.8
21 ~ 23	2.2	2.7	0.4	0	2.2
24 ~ 29	2.4	2.9	0.7	0	3.5
30 ~ 35	0.7	0.8	0.2	—	0.6
36 ~ 47	0.3	0.4	0.1	—	0.5
48畳以上	0.1	0.1	0	—	—
不詳	0.1	0	0	0.1	3.4

表・7 所有関係及び1人当疊数別住宅に住む普通世帯

1人当疊数	総 数	持 家	借 家	借 間	給与住宅
	%	%	%	%	%
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.0 疊未滿	5.4	4.2	8.6	12.7	5.5
1.0 ~ 1.9	38.6	37.0	40.6	51.3	28.6
2.0 ~ 2.9	27.0	27.8	23.0	23.7	25.2
3.0 ~ 3.9	12.8	13.4	11.7	8.3	13.0
4.0 ~ 4.9	6.7	7.1	7.4	2.5	9.0
5.0 ~ 5.9	2.4	2.8	1.4	11.5	2.4
6.0 ~ 6.9	2.8	3.0	3.5		5.1
7.0 ~ 7.9	1.0	1.1	0.9		0.9
8.0 ~ 8.9	0.7	0.8	0.6		1.9
9.0 ~ 9.9	0.7	0.7	0.8		0.9
10.0 以上	1.8	2.0	1.4		4.1
不 詳	0.1	0.1	0.1		3.4

(3) 住居の建築時期

普通世帯総数156,709について住居の建築時期を見ると、1945年(終戦)以前に建てられた家に住んでいるのは僅かに13.0%にすぎず、87%が1946年以降に建てられた家に住んでいる。この1946年より1955年までの10年間の各年に建てられた家に住んでいる世帯数は大体において同数に近い数字を示している。さらにこれを構造別に見ると、耐火造の住居がめだつて多くなつてきたことは最近の特色といえよう。

表・8 住居の構造、建築時期及び普通世帯数

建築年度	総 数	耐 火 造	木 造	割 合 (%)		
				総 数	耐 火 造	木 造
総 数	156,769	816	155,896	100.0	100.0	100.0
1945年以前	20,331	24	20,302	13.0	3.0	13.0
1946年	9,287	1	9,282	5.9	0.1	5.9
1947	14,239	9	14,225	9.1	1.1	9.1
1948	15,524	5	15,516	9.9	0.6	10.0
1949	14,610	12	14,593	9.3	1.5	9.4
1950	19,391	68	19,318	12.3	8.3	12.4
1951	13,305	83	13,217	8.5	10.2	8.5
1952	14,287	138	14,147	9.1	16.9	9.1
1953	14,385	152	14,230	9.2	18.6	9.1
1954	11,528	153	11,373	7.4	18.8	7.3
1955	9,660	170	9,486	6.2	20.8	6.1
不 詳	222	1	207	0.1	0.1	0.1